

事件番号 平成28年(行ウ)第161号、平成29年(行ウ)第43号

美浜原子力発電所3号機運転期間延長認可処分等取消請求事件

原告 松下照幸 外72名

被告 国

準備書面(67)

2021(令和3)年4月12日

名古屋地方裁判所 民事9部A2係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 北村 栄 ほか

本書面では、2020年(令和2)年11月から翌2021(令和3)年3月まで新聞記事にされた本件原発及び本件訴訟に係る出来事について、その要点をまとめて述べる。

第1 本書面の意味

- 1 原告らは、今後各争点について法的、理論的な主張を随時する予定であるが、世の中は日々刻々と動き、原発問題に関わる出来事、本件訴訟・本件原発に密接に関係すること、またその根底的なところに影響を及ぼす出来事が日々起きている。

そこで、本書面において、本弁論期日までの関連した出来事を、主に新聞記事から追う形を取ることによって明らかにしていく。

- 2 記述の仕方については、次のように統一して記載した。

* 新聞記載日 新聞社名 書証番号

なお、記載の順番は日付の順にした。

- (1) 新聞記事の見出し（大きい順に）
- (2) 記事の要約、一部の抜粋
- (3) その記事に対する原告らの主張、考え

3 原告らの工夫、配慮

地元愛知県の人々の6割が読んでと言われる中日新聞を中心に、原発関連記事を毎日継続的に追いつけてきており、それら記事は非常に多岐に上り、情報としては膨大なものとなる。

その中で、本件に関連するものあるいは参考になるものを取捨選択をし、裁判所に是非参考にして頂きたいもの、また我々の主張の根拠ともなるものに絞ることにした。

また、新聞の記載の仕方、活字の大きさ等により、新聞が伝えようとする意図やその出来事のインパクトを大事にするため、出来るだけ原寸大で写し（書証）を作成することにした。折り曲げが多くあるので、読むときにやや面倒ではあるが、その意図を理解して頂きたい。

4 これらの記事から、以下のことが明確に伝わってくる。

(1) 高浜1, 2号機、美浜3号機について

- ① 40年を超えた美浜原発3号機の再稼働を巡り、同町議会が再稼働を求める請願2件をいずれも賛成多数で採択したこと（甲G909）。
- ② 40年を超える美浜原発3号機)と高浜原発1, 2号機の再稼働に向け、地元の同意プロセスが進んでいるが、老朽原発の安全性には懸念の声が根強いほか、県が同意の前提とする使用済み核燃料の「県外」での中間貯蔵先探しも行き詰まったままであり、国内初の「40年超原発」

の再稼働には高いハードルが立ちはだかっていること。

また、再稼働を求める請願に賛成した高浜町議の一人が「財政の大部分を原子力が占める町では、『同意』は賛否を論じるような話ではない。もし否定して再稼働しないなんてなったら大変なことになる」と複雑な思いを吐露し、「半世紀かけて原発から抜けられない町にしてしまった。僕らも本心では『ノー』と言いたい。でも、言えないよ」と語っていること（甲G922）。

- ③ 40年を超える老朽原発の高浜1、2号機について、高浜町の野瀬豊町長が再稼働への同意を表明したこと（甲G938）。
- ④ 40年を超えた美浜原発3号機、高浜原発1、2号機について、福井県の杉本達治知事が再稼働に向けて前向きに検討する姿勢を示したこと（甲G945）。
- ⑤ 40年を超えた美浜原発3号機を巡り、同町の戸嶋秀樹町長が再稼働に同意したこと（甲G947、949）。
- ⑥ 40年超の原発について、核燃料サイクル政策の破綻から目をそらし、「原発の運転は原則40年まで」というルールを骨抜きに突き進む国の無責任ぶりが目に余ること。先行きのない政策に見切りをつける決断と実行が、国と電力会社、自治体のすべてに求められること（甲G956）。
- ⑦ 再生可能エネルギーへの追い風が国内でもようやく吹き始めたにも関わらず、今長年の酷使で劣化の危険が指摘される「老朽原発」の延命がなし崩しに進められていること。

また、交付金と引き換えに過疎地への立地を進めてきたのは国であるから脱原発依存の未来図をともに描く責任が国にはあること（甲G965）。

(2) 人々が原発について持つ意識

- ① 原子力の利用について19年調査では、「徐々に廃止」「即時廃止」の

回答が計6割にのぼった。「維持」「増加」は計1割にすぎず、原発利用そのものへの不信は強いままであること（甲G921）。

② 福島県民を対象に世論調査(電話)で、原発事故の教訓を日本社会が「生かしている」は32%にとどまり、57%が「生かしていない」。原発の再稼働には賛成16%、反対69%だったこと(甲G967)。

③ 中日新聞を含む全国の地方紙が連携してエネルギー政策と原発に関するアンケートを実施したところ、運転開始から40年超の稼働は控えるなど、脱原発を望む回答が82.3%に達した一方、運転延長や増設、建て替えといった「原発容認」は14.9%にとどまったこと。

また、原発政策について、「運転延長は控え、基数を減らしながら活用」「積極的に廃炉とし、脱原発を急ぐべきだ」「すぐにでも廃炉に」の各項目を合わせた「脱原発」の意見が82.3%に上ったこと。

原発に対する考え方の変化も尋ねたところ、「今も変わらず反対」が最多の44.8% 次が「賛成でも反対でもなかったが、反対に傾いている」(13.9%)。「賛成だったが、一定程度縮小しても良い」(12.3%)、「賛成だったが、今は反対だ」(10.2%)と続き、脱原発を望む層が増えてきた傾向がうかがえること(甲G979)。

(3) 規制委員会の問題性等

① 地震想定に関する規制委員会の審査に不備があるとした大阪地裁判決を巡り、規制委が判決の指摘に基づき地震規模を試算しても厳しい評価にはつながらなかったとの結果を公表したこと（甲G940）。

② 柏崎刈羽原発の社員が同僚のIDカードを無断使用して中央制御室に入った問題で、規制委員会の更田豊志委員長はこの記者会見で「保安規定の内容に影響を及ぼす事案ではない」と述べたこと（甲G943）。

(4) 原発及びその関係施設のトラブル、問題点等

① 規制委が敦賀原発2号機の審査資料を不適切に書き換えた問題を巡り

、原電本店を立ち入り調査したこと（甲G908）。

② 柏崎刈羽原発で昨年9月20日に起きた不正入室事件は、東電が不正入室を「アシスト」したととれる場面まである極めて問題のある事件で、テロリストに侵入されれば大問題になるもので、セキュリティー意識がこんなに甘い企業に本当に原発の運転を任せていいのかと疑問が出されていること（甲G951）。

③ 東京電力が、柏崎刈羽原発のIDカード不正入室問題で、小早川智明社長を厳重注意、不正入室した20代の男性所員は出勤停止30日の懲戒処分としたこと。

また、東電は「完了」と発表後に工事未了が見つかった同原発7号機の安全対策工事で新たに終了していない工事が見つかったことを発表したこと。（甲G952）

④ 柏崎刈羽原発7号機で、制御室への不正入室問題をはじめ同原発に関する失態が相次いで明るみに出たため地元では東電や規制当局への不信感が高まっており、再稼働が見通せなくなっていること。

また、規制委の事務局である規制庁は不正入室問題を把握しながら、この時点で規制委の更田豊志委員長らに知らせていなかったことが判明したこと（甲G954）。

⑤ 東電に対し、規制委の更田委員長が、東電では過去に原子炉格納容器の密閉性データの偽装や設備の検査記録改ざんなどもあったと指摘し、「単なる技術力不足や設計ミスで起きたことではなく、隠したり捏造したり、今回のIDのように明らかに不正が重なるようなことが、なぜ全て東電で起こるのか」と述べ、東電特有の組織的な問題があるとしたこと（甲G957）。

⑥ 東京電力福島第一原発1,3号機の原子炉格納容器で水位が低下傾向にあると発表したこと。また、これは13日の宮城、福島両県で最大震度6

強を記録した地震の影響の可能性があること(甲G958)。

- ⑦ 東京電力が、福島第一原発3号機の原子炉建屋に昨年設置した地震計2基が故障していたにもかかわらず、速やかに修理などの対応をせず放置していたため、2月13日に発生した地震の揺れのデータが記録できていなかったこと。

また、その地震から一週間以上過ぎたが、東電は故障の事実を一切説明していなかったこと(甲G962)。

- ⑧ 東京電力が、不正入室や安全対策工事の未完了を受け、今年6月に再開予定の柏崎刈羽原発7号機の再稼働に向けた検査日程を「未定」と変更する申請を規制委員会に行ったこと(甲G970)。

- ⑨ 新型コロナの感染拡大に伴う緊急事態宣言の再発令に加え、柏崎刈羽原発を巡る新たな問題が発覚したため再稼働のシナリオが幻になったこと(甲G972)。

- ⑩ 東京電力ホールディングスの小早川社長が、柏崎刈羽原発で所員が他の所員のIDカードを使って中央制御室へ不正入室した問題に関して、言い訳できない重大な事案で、コミュニケーションが不十分な企業文化が根本的な原因との認識を示したこと(甲G978)。

(5) 原発（及びその関連施設）が持つ問題性

- ① 最終処分場選定の候補となっている北海道寿都町に隣接する島牧村で、核のごみを拒否する条例の制定が検討されていること（甲G897）。

- ② 電事連が、原発の使用済み核燃料を一時保管するむつ市の中間貯蔵施設について、原発を持つ各社による共同利用を検討していること。

使用済み核燃料を一時保管するむつ市の中間貯蔵施設の共同利用案が浮上した背景には、老朽原発の再稼働を進めたい関西電力など電力大手と経済産業省の思惑があること。

しかし、宮下むつ市長は「地元軽視の極み。地元の理解なくして物事は絶対に進まない」と否定的な姿勢を改めて示したこと不快感を示していること（甲G906、911）。

- ③ プルトニウムを原発で再利用するプルサーマルについて、導入をめざす原発の目標数を「2030年度までに少なくとも12基」へと実質的に下方修正する新たな計画案が判明したこと（甲G907）。
- ④ 東京電力の中堅社員として幹部候補と目された人物が「今思えば、あの事故は起こるべくして起きた。すべて過去とつながっていて、東電はそこに向けてずっと進んでいたんです」とのべていること。事故後も経営陣は責任を回避すべく動いていたこと（甲G923）。
- ⑤ 国内唯一の高速炉「常陽」が10年以上も止まったままで、高速炉の開発は、絵に描いた餅になりつつあること（甲G924）。
- ⑥ プルトニウムを再利用する「核燃料サイクル政策」は、福島原発事故後の10年間で破綻の度合いを深めたが、国も電力会社も地元自治体も、「虚構」の国策から抜け出せずにいること（甲G931）。
- ⑦ 東海第2原発の事故に備えた広域避難計画をめぐる、一部施設でトイレや倉庫などの「非居住スペース」を除外されず、原発の30^キ圈内から避難する人を受け入れる避難所が過大に見積もられていたこと。国内原発で最多の約94万人が避難する計画は策定開始から7年も過ぎても完成していないこと（甲G933）。

東海第2原発をめぐる広域避難計画で、茨城県内の避難所が2018年時点で約1万8000人分不足していたこと。施設のトイレや倉庫、ステージ、玄関ロビーまで避難者の居住スペースとして計算していたこと（甲G934、936）。

- ⑧ 廃炉になったの24基の原発が、30～40年かけて解体されるため、10万年の隔離が必要な「核のごみ」の後始末が社会に重くのしかか

- ってくること（甲G935）。
- ⑨ 高レベル放射性廃棄物の最終処分で、全国の市区町村の約8割が「安全性に確信を持ってない」等の理由で、処分場受け入れに否定的なことが共同通信のアンケートで分かったこと（甲G937）。
- ⑩ 柏崎刈羽原発の所員が他人のIDカードで中央制御室に不正入室した問題で、原子力規制庁が同原発への立ち入り検査を実施する方針であることが分かったこと。この問題を巡って、自分のIDカードが見当たらなかった所員が管理者に届け出ていなかったことや、複数の警備員が制御室に向かう所員を見過ごしていたことが判明していること（甲G942）。
- ⑪ 全国19原発の30^{キロ}圏内で、原子力災害時に自力避難が難しい高齢者や障害者などの「避難行動要支援者」が計約24万6000人に上ることが共同通信の自治体アンケートで分かったこと。また、支援する側の体制整備は6割が「不十分」と回答したこと（甲G961）。
- ⑫ 原発の下請作業員は、7ヶ月間で日本人が1年間に浴びる自然放射線の3倍を越す放射線を浴びたり、ずさんな放射線管理やピンハネ、労災隠しなど劣悪な労働の実態におかれていること（甲G963）。
- ⑬ 原子力とは本来廃炉作業まで確実にした上で使っていく技術であることからすれば、日本の原子力産業・電力業界は、廃炉まで見据えた計画が遅れていたことを反省すべきとされていること（甲G968）。
- ⑭ プルトニウムを原発で再利用するプルサーマル発電について、電力各社が今後実施をめざす原発を示した新たな利用計画案で、東京電力ホールディングス(HD)が具体的な原発や導入目標数の記載を見送るなど、国の核燃料サイクル政策の行き詰まりが改めて浮き彫りになったこと（甲G969）。
- ⑮ 原発の再稼働のための追加の安全対策費が、電力11社の合計で少なく

とも5兆5千億円に上ること、また6年前の調査の2倍以上に膨らんでいることがわかったこと。中でも、東電と関電は対策費用が1兆円を超えており、原発の経済性が改めて問われること(甲G977)。

(6) 福島第一原発事故と未だ続くその被害

- ① 福島第一原発事故により、翻弄され続けている人々（現在も避難登録されている人）は全国で約4万3千人、うち東海・北陸には93市町村に1652人いること（甲G903）。
- ② 福島第一原発事故の避難指示区域となった福島県の11市町村で、高齢者に占める要介護者の割合を示す「要介護認定率」が事故後急増し、今月9月末時点で20・0%に上がることがわかったこと（甲G905）。
- ③ 極めて強い放射線を出すためロボットも容易に近づけないため、国と東京電力は福島第一原発事故で溶け落ちた核燃料（燃料デブリ）の2021年中の取り出し開始を断念すると発表したこと（甲G915）。
- ④ 福島第一1号機は、事故から10年近く経つ今も、空間線量は毎時数^ミシーベルトで、1時間も経たずに一般人の年間被曝限度に達する高さであること。そのため、燃料取り出しを始める目標時期が当初より10年遅れとなっていること（甲G919）。
- ⑤ 福島第一原発の2号機と3号機で、原子炉格納容器の真上にあるふたのような部分に放射性物質が大量に付着して極めて高濃度に汚染されていることが、原子力規制委員会の調査で判明し、極めて深刻な事態となっていること（甲G920）。
- ⑥ 福島第一原発2、3号機で丸いフラスコ状の「原子炉格納容器」上部の蓋に当たる部分が、極めて高濃度の放射性物質に汚染されており、その放射線量は毎時10シーベルト前後で近づくと1時間以内に死ぬほどの強さであること（甲G930）。

- ⑦ 原発事故後、その年に廃炉のための工程表ができ、第2期中には燃料デブリの取り出しが始まることになっているが、現状では取り出しに入れる状況にはないこと。また、そもそも具体的な経学が出来ていないことが問題であること（甲G932）。
- ⑧ 原発事故が「分断が、十年前からずっと続いている。人と人の物理的な分断、気持ちの分断、経済的な分断です」「元々あったものをずたずたにしたのがあの事故。元には戻らないし、戻れない」現実を引き起こしたこと（甲G950）。
- ⑨ 廃炉が決まった国内の商業原発のうち、事故があった福島第一原発を除く18基で、計16万トンの超の低レベル放射性廃棄物が発生することが、電力各社への取材で分かったこと（甲G953）。
- ⑩ 福島第1原発の2号機の廃炉作業がデブリ取り出しが遅れ、事故後10年でもあまり進んでおらず課題が山積していること（甲G955）。
- ⑪ 東日本大震災の津波と福島第一原発事故の被害が大きかった岩手、宮城、福島三県の42市町村長を対象とする共同通信のアンケートで、原発事故で増え続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水の海洋放出案について尋ねたところ、88%に当たる37首長が風評被害の懸念を感じていることが分かったこと（甲G964）。
- ⑫ 東京電力による賠償支払額の累計(除染費用を含む)が、2021年度にも10兆円を超える見通しになったことが分かったこと。
- 巨額賠償は地域への影響や原発のコストの大きさを映し出しており、また多くは電気料金に転嫁されて国民が負担していること(甲G971)。
- ⑬ 福島第一原発の1, 2号機の共用排気筒の根元部分が、放射線量が1時間あたり10シーベルト以上と人が容易に近づけないほどで3, 4号機の排気筒と比べても異様に高く事故直後から謎であったが、規制委の調査で配管が根元で止まっているという、思いもよらぬことが原因だったことが

わかったこと。

これに対して東電は、「設計段階で十分な考慮がなされていたとは言えない」と認めつつ「理由は追えていない」と答えたこと(甲G973)。

⑭ 原発事故のため、福島県浪江町津島地区に住んでいた佐々木やす子さんは自宅に住めなくなり10年経っているが、いつでも帰られるように毎月通い手入れを続けていること(甲G975)。

⑮ 避難指示の解除に向けた復興拠点の整備にあたって、除染が行われるのは宅地や農地など生活空間のみで、山林のほとんどは除染されないため、地域として成り立っていけるのか疑問であること(甲G976)。

(7) 原発推進側の原発維持のための問題のある対応や施策等

① 政府が、原発事故被害の損害賠償請求権の時効につき、法改正による再延長を見送ったこと。ただ、東電の新たな再建計画に「時効を理由に一律に断らない」と明記し支払いを担保するとしたこと(甲G913)。

。

② 規制委の更田委員長が、福島第一原発の事故原因に関する調査について「ここ3年くらいは停滞というか、ほとんど先に行っていない」と述べ、東電の姿勢に苦言を呈したこと(甲G914)。

③ 福島第一原発事故の後、これまでに再稼働したのは9基だが、反対の世論が根強いなか国と電力会社はさらなる原発回帰を目指していること(甲G925)。

④ 福島第一原発事故の前にできた原発推進のための法律が、3月末の期限を前に延長されようとしていること。原発の廃炉が進むいま、原発の立地自治体にお金を配り、新增設を図る法制度の延長は、数々の矛盾をはらむこと(甲G926)。

⑤ 静岡県が原発施設に2015年度から取り入れた「出力割」は稼働の有無にかかわらず原子炉の出力に応じて課税するもので、電力会社は一

層の経営努力を迫られ、業績改善の効果が大きい原発の再稼働に向けた動きをますます加速させる懸念があること（甲G927）。

(8) 我々が持つべき意識、我々の問題点

① 科学技術社会学が専門の学者が、福島第一原発事故後、起きてみれば明らかな不備を社会全体で見過ごしてしまったことに怖さを感じどうすれば見過ごさないように出来るかに関心を持ってきたが、原発の「安全神話」を生んだ日本社会の構図は変わっていないと感じていること。

また、分野や立場を超えた風通しのいい議論を通じてリスクと率直に向き合う。みんなで力を合わせて解決策を探る。そういう気風はまだまだ足りていないこと（甲G928）。

② 地震学者が、東日本大地震につきこれほど大きな地震が起こるなんて考えたこともなかった、いざ地震が起きたときの被害の甚大さを鑑みれば、不確かさを含む情報でもうまく活用していく策を検討することが私たちの責務だと述べていること（甲G944）。

③ 2月13日夜に福島県沖で発生したマグニチュード（M）7・3の地震はに東日本大地震の「余震」で、約10年が経過してもその影響は続いていること。また、政府の地震調査委員会は、少なくとも今後10年は大規模な余震が発生する状況が続くので楽観してはいけないと注意を呼びかけていること（甲G948）。

④ 原爆や福島第一原発事故のように原子力は大きな破局をもたらしうるにもかかわらず人類は原子力を使い続けてきた、そうしたうかつさがどこから来るのか、この点について多くの哲学者が指摘するのが想像力の欠如、すなわち、「原爆で何十万人もが死ぬ光景を人間は容易に想像できない。巨大で危険な技術を扱っているのに、その危険性を実感できない」点にあること（甲G966）。

⑤ あの原発事故が私たちから日常を奪い去り、多くの困難をもたらしたが

、その中でも、までいに暮らしていた飯舘村を一瞬で去らなければならない不条理を感じる。生きるということは手間暇かかることであり、効率のよい原発と、までいは真逆にあり、効率化に突き進んで、本当の豊かさと言えるのかと感じたこと(甲G974)。

(9) 我が国及び世界が自然エネルギーへの移行、脱原発の方向にあること、及び原発に将来性がないこと

① 河野太郎行政改革相と小泉進次郎環境相が、すべての府省庁の施設で使う来年度の電力について、30%以上を再生可能エネルギーで調達するよう呼びかける共同会見を開いたこと(甲G904)。

② 経済産業省と国土交通省が洋上風力発電の官民協議会を開き、2040年の発電能力を最大4500基(原発45基分)とする目標を決めたこと(甲G910)。

③ 経済産業省が、2050年の総発電量に占める電源の割合(電源構成)について、再生可能エネルギーを5~6割、水素とアンモニア発電を合わせて1割とする案を、参考値として有識者会議で示したこと(甲G912)。

④ 日本は再エネが高くても量もないことから、日本の使用率を上げていくのが課題であると、日本企業で初めて再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業の国際ネットワーク「RE100」に参加したリコーの山下社長が述べていること(甲G916)。

⑤ 政府は、2050年の脱炭素化に向けた「グリーン成長戦略」を正式に発表し、洋上風力や水素、自動車、航空機、原子力など14の重点分野で取り組みの方向性や数値目標を掲げたこと(甲G917)。

⑥ 中部電力が、2030年ごろまでに洋上風力発電による発電能力を100万基以上とする方針を明らかにしたこと(甲G918)。

⑦ 中部電力の林社長がインタビューに応じ、脱炭素の取り組みを進める

ため、2030年ごろまでに200万キロワット以上の再エネを新規開発する計画を立て、風力やバイオマスなど再生可能エネルギーの電源開発を加速させる方針を示したこと（甲G929）。

⑧ 福島第一原発事故により古里から人が消えたことをきっかけに、川崎市の町工場が使用電力の再生可能エネルギー100%転換に取り組んでいること（甲G941）。

⑨ 再生可能エネルギーについて日本の取り組みは遅れているが、世界のビジネスでは再エネ利用が取引条件になる場面が増えてきたという現実があり、米IT大手アップルではすでに世界で90社以上の取引先が再エネ100%を約束していること。

しかし、日本政府は30年度までにめざす再エネ比率は「22%～24%」に抑え、原発の「20～22%」とほぼ同じとしたこと（甲G946）。

⑩ 中国が再生可能エネルギーの導入を急拡大し、2020年に新設された風力発電の設備容量は前年の2.7倍、太陽光発電も8割増となり、発電設備の規模としては、原発約120基分もの再エネがわずか1年で整備された計算になること（甲G960）。

(10) 訴訟について

① 大阪地裁が、大飯3、4号機の安全性に問題があるとして設置許可取り消す判決を出したこと。この判決は、事故の教訓からより厳しくした国の内規について、判断過程が不十分と指摘するものであること。運転開始から40年超の老朽原発の再稼働についても、判決の影響で遅れる可能性がでてきたこと。この判決は全国で展開している原発訴訟に大きな影響を与えるだろうと言われていること。「原子力規制委員会の判断に看過しがたい過誤、欠落がある」と強い言葉で規制委を指弾したこと（甲G898～902）。

- ② 福島第一原発事故で愛知、岐阜、静岡の3県に避難した41世帯126人が、国と東電に計約4億3千万円の支払いなどを求めた訴訟の控訴審が名古屋高裁で始まったこと（甲G939）。
- ③ 東京電力福島第1原発事故に伴い、福島県から千葉県に避難した住民ら43人が東電や国に計約18億7300万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁が国と東電双方の責任を認め、東電に計約2億7800万円、うち約1億3500万円を国とともに支払うよう命じたこと。高裁で国の責任が認められたのは2例目であること（甲G959）。
- ④ 東海第2原発の運転差し止めを周辺住人が求めた訴訟の判決で、水戸地裁は18日、「実現不可能な避難計画が整えられていると言うにはほど遠い」と指摘し、人格権侵害の危険があると判断し、原電に運転の差し止めを命じたこと。住民避難を理由とした差し止め判決は初めてとみられること（甲G980）。
- ⑤ 東海第2原発の運転差し止めを言い渡した水戸地裁判決は、福島第1原発事故を例に挙げ、「原子力災害は自然災害に伴って発生することも当然に想定されなければならない」と指摘し、原発事故の教訓が活かされた判決と評価されていること（甲G981）。
- ⑥ 東海第二原発の運転差し止めを命じた水戸地裁の判決は、原発事故が多くの住民に深刻な被害を与えかねないことなどから「他の科学技術による事故とは質的に異なる」と指摘し、原発の施設の安全対策だけでなく放射性物質が外に出てしまう場合の避難などを準備しなければならないのにその対策が不十分だと判断したこと。
- また、この判決が不備を指摘した避難計画の実効性は他の原発でも課題になっていること（甲G982）。

特に、今回の記事で特筆すべきものが、大きく4つある。

まず一つ目は、

中日新聞等の調査で、40年超の稼働は控えるなど脱原発を望む回答が82.3%に達した一方、運転延長や増設、建て替えといった「原発容認」は14.9%にとどまったこと、また、原発政策について「脱原発」の意見が82.3%に上ったことである(甲G979)。

二つ目は、

柏崎刈羽原発のIDカード不正入室問題である。この事件は、東電が不正入室を「アシスト」したととれる場面まである極めて問題のある事件で、テロリストに侵入されれば大問題になるものである。

三つ目は、

我々が持つべき意識、我々の問題点である。

各界の専門家たちが、①原発の「安全神話」を生んだ日本社会の構図は変わっていないと感じていたり、②いざ地震が起きたときの被害の甚大さを鑑みれば、不確かさを含む情報でもうまく活用していく策を検討することが私たちの責務だと述べたり、③少なくとも今後10年は大規模な余震が発生する状況が続くので楽観してはいけないと注意を呼びかけていたり、④原爆や福島原発事故のように原子力は大きな破局をもたらすのに人類は原子力を使い続けるうかつさが、想像力の欠如、すなわち、「原爆で何十万人もが死ぬ光景を人間は容易に想像できない。巨大で危険な技術を扱っているのに、その危険性を実感できない」点にあると多くの哲学者が指摘していたり、⑤生きるということは手間暇かかることであり、効率のよい原発と「までい」は真逆にあり、効率化に突き進んで本当の豊かさと言えるのかと述べている点は極めて重要である。

四つ目は、

昨年12月に大飯原発3、4号機につき大阪地裁が、国の設置許可を取り消す判決を出したが、それに引き続き、本年3月18日に東海第二原発につ

いて水戸地裁が「実現不可能な避難計画が整えられていると言うにはほど遠い」と指摘し、人格権侵害の危険があると判断し、原電に運転の差し止めを命じたこと。住民避難を理由とした差し止め判決は初めてとみられることである(甲G980)。

以上のように、原発にはこのような問題があるのであるから、本件原発における被告の審査は厳重の上にも厳重に行われなければならなかったのであり、本件訴訟における裁判所の審査も厳格に行われなければならない。

5 最後に、世の中に起きている原発の話題や問題点がそのまま報道されるわけではないことにも注意頂きたい。

すなわち、新聞社も経済的基盤は重要であるから、電力会社やその関連会社との関係で十分な報道が期待出来ない面もあったり、マスコミ自身が自ら自主規制するような状況がある。

特に、3. 11後から10年近く経ち、近時、人々の意識も風化しつつあり、読んでくれないから全国ニュースにのぼらない、また全国的に報道されないからまた風化が進むという悪循環がある。

そういう中で、様々な圧力にも負けずに、各新聞は報道をし続けているのであり、その様々な条件を乗り越えて記事となったのが、今回紹介し、書証として提出する記事であることを念頭に置いて頂きたい。

第2 各記事について

1 2020(令和2)年11月28日 中日新聞(甲G897)

(1) 核ごみ拒否条例制定へ

寿都隣接の島牧村

(2) 原発の高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場選定に向けた文

献調査が進められている北海道寿都町に隣接する島牧村で、核のごみを拒否する条例の制定が検討されていることが、村関係者への取材で分かった。

村議が十二月の議会定例会で条例案を提出する予定で、賛成多数で可決される見通し。

- (3) 最終処分場選定の候補となっている北海道寿都町に隣接する島牧村で、核のごみを拒否する条例の制定が検討されていること。

2 2020（令和2）年12月5日 朝日新聞（甲G898）

- (1) 大飯原発 設置許可取り消し

「規制委の判断 不合理」

大阪地裁判決 最大の揺れ検討欠落

災害の不確実性 検討不十分

- (2) 東日本大震災後、再稼働した関西電力の原発、大飯3、4号機（福井県おおい町）の安全性に問題があるとして、近畿6府県や福井県などの住民約130人が、国の原子力規制委員会が関電に与えた設置許可の取り消しを求めた訴訟の判決が4日、大阪地裁であった。森鍵一裁判長は、規制委の判断に「看過しがたい不合理がある」と述べ、許可を違法として取り消した。

- (3) 大阪地裁が、大飯3、4号機の安全性に問題があるとして設置許可取り消す判決を出したこと。

3 2020（令和2）年12月5日 朝日新聞（甲G899）

- (1) 原発審査 司法が「ノー」

原告「8年半戦ってきた成果」 大飯3・4号機 設置許可取り消し

「まさか」地元や関電絶句

全ての原発に影響 「ばらつき」独り歩き

- (2) 東京電力福島第一原発事故から10年。教訓を踏まえて国が進めてきたはずの原発の安全審査に、司法が「ノー」を突きつけた。大阪地裁は4日、関西電力大飯3、4号機の設置許可を取り消す判決を出した。運転停止を求めてきた人たちに喜びが広がり、立地地域には動揺が走った。

4日午後、大阪地裁202号法廷。森鍵一裁判長が主文を読み上げると、傍聴席から「よしっ」と声上がり、法廷がどよめく。数分後、地裁前で「勝訴」と記された旗が掲げられると、歓声や拍手が起きた。

「(提訴から)8年半にわたって戦ってきた成果。素晴らしい判決だ」。判決後、大阪市内で開かれた会見で、原告側の共同代表、小山英之さん(80)は、こう語気を強めた。

福島第一原発事故から来年3月で10年を迎える。今回の判決は、事故の教訓からより厳しくした国の内規について、判断過程が不十分と指摘するものだった。

- (3) 大阪地裁が、大飯3、4号機の安全性に問題があるとして設置許可取り消す判決を出したこと。この判決は、事故の教訓からより厳しくした国の内規について、判断過程が不十分と指摘するものであること。

4 2020(令和2)年12月5日 朝日新聞(甲G900)

- (1) 関電の稼ぎ頭 暗雲

大飯許可取り消し 再稼働見通せず

- (2) 関西電力の大飯原発3、4号機(福井県おおい町)をめぐる訴訟で、国が関電に与えた設置許可の取り消しが認められた。関電の原発の中でも「稼ぎ頭」である大飯原発の運転計画に影響があれば、今後の業績も大きく

左右される。運転開始から40年超の老朽原発の再稼働についても、判決の影響で遅れる可能性がでてきた。

大飯3、4号機は現在、定期検査のための休止しており、1月以降の順次運転再開をめざす。

- (3) 大阪地裁が、大飯3、4号機の安全性に問題があるとして設置許可取り消す判決を出した。運転開始から40年超の老朽原発の再稼働についても、判決の影響で遅れる可能性がでてきたこと。

5 2020（令和2）年12月5日 中日新聞（甲G901）

- (1) 歴史的判決 喜びと動揺

大飯 許可取り消し

原告「大きな希望」

- (2) 四日の大阪地裁の判決が、関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）の設置許可を取り消した。原告の一人で、反原発運動に取り組む住民団体「安全なふる里を大切に作る会」代表の石地優さん（六七）＝福井県若狭町＝が地裁前で「勝訴」と書かれた紙を掲げた。集まった約百人の支援者から「よし」「ばんざい」と歓声が湧き起こった。

石地さんは「判決を聞いて涙が込み上げた。大きな希望ある判決。福井の仲間にも伝えたい」と笑顔で話した。原告と支援者は「歴史的判決を勝ち取った」

判決後に大阪市内で会見した弁護団長の冠木克彦弁護士は「全国で展開している原発訴訟に大きな影響を与えるだろう」と話した。

- (3) 大阪地裁が出した大飯3、4号機の設置許可取り消す判決は、全国で展開している原発訴訟に大きな影響を与えるだろうと言われていること。

6 2020（令和2）年12月7日 中日新聞（甲G902）

- (1) 大飯許可違法 誰がための規制委か
- (2) 関西電力大飯原発3、4号機（福井県）の安全性に問題があるとして、大阪地裁は国の原子力規制委員会が関電に与えた原発の設置許可を取り消した。国の原子力政策を根元から揺るがす判決だ。

「原子力規制委員会の判断に看過しがたい過誤、欠落がある」一。大阪地裁は、強い言葉で規制委を指弾した。

原発の稼働に際し、想定すべき最大の揺れの強さを示す「基準地震動」の算定方法が、最大の争点だった。

しかし、大阪地裁は「関電が算定に用いた数式は、過去に発生した地震の平均値にすぎない。国の審査ガイドにも、ばらつき（平均値からかけ離れた強さ）が出る恐れを考慮するとある」と指摘。「ばらつきによる上乗せの必要性を検討せずに、許可を与えたのは違法である」と断じた。

原子力規制委員会は福島第一原発の惨事を踏まえ、「想定外」による事故を二度と繰り返してはならないと、設立された機関のはずだ。過小評価の指摘を見過ごすということは、「想定外」を許容するということにはならないか。

再生可能エネルギーが世界の主力電源になりつつある今、安全対策に無限とも思える投資をし続けてまで原発の維持を図ることにこそ、どだい無理があるのだろう。

- (3) 大阪地裁が「原子力規制委員会の判断に看過しがたい過誤、欠落がある」と強い言葉で規制委を指弾したこと。過小評価の指摘を見過ごすということは、「想定外」を許容するということになる危険があること。

7 2020（令和2）年12月8日 中日新聞（甲G903）

- (1) 3・11 広域避難の現状

(2) まもなく十年を迎える東日本大震災。忘れてならないのは、同時に発生した東京電力福島第一原発事故により、翻弄され続けている人々のこと。現在も避難登録されている人は全国で約四万三千人、うち東海・北陸には九十三市町村に千六百五十二人（復興庁）。事故当初から、一部の心無い人々に「放射能を持ち込むな」と陰口をたたかれ、子どもがばい菌扱いされ、いじめられた事例もある。避難したことをずっと隠し、この数字に入っていない方々も少なくない。自身やわが子の健康を守るために断腸の思いで故郷を離れたのは、何の落ち度もない一般市民だ。

十年の月日は「まだ避難？」という無理解な心無い言葉に代わる。十年は、病気や死別など家族の変化が伴い、離婚も少なくない。避難したところの子どもは、今は高校生や大学生。進路は避難元か避難先かに悩み特に母子家庭の経済事情は厳しい。高齢化に伴う孤独や孤立、コロナ禍の影響による収入減もあり、不安定な暮らしが続く。

原発事故さえなければ考えなくてもよかった「健康・住居・就業・就学・地域コミュニティー・賠償」の諸課題に、全て解決したということは何一つない。晴れない気持ちを抱え、故郷の暮らしを懐かしみつつ、今日もこの地域で現実を生きている人たちの存在を無かったものにさせてはならない。

(3) 福島第一原発事故により、翻弄され続けている人々（現在も避難登録されている人）は全国で約四万三千人、うち東海・北陸には93市町村に1652人いること。原発事故がこのような大変な苦労を引き起こしたこと。

8 2020（令和2）年12月11日 朝日新聞（甲G904）

(1) 「省庁電力の30%を再生エネで」

河野氏・小泉氏訴え

- (2) 河野太郎行政改革相と小泉進次郎環境相が10日、すべての府省庁の施設で使う来年度の電力について、30%以上を再生可能エネルギーで調達するよう呼びかける共同会見を開いた。

河野氏は防衛相だった昨年、自衛隊の施設で再生エネの比率を上げていく試みに着手。151施設のうち115施設で30%以上の調達ができたという。「若干コストが上がるのかと思ったが、結果として下がった」と振り返り、「多くの基地や駐屯地で達成できたのでそんなに難しいことはないと思う」とした。

環境省は今年度、所管する新宿御苑（東京）などの9施設で、すべての電力を再生エネでまかなう「RE100」を達成した。環境省全体としては再生エネの比率は10～15%で、来年度は35～40%になる見込みという。

- (3) 河野太郎行政改革相と小泉進次郎環境相が、すべての府省庁の施設で使う来年度の電力について、30%以上を再生可能エネルギーで調達するよう呼びかける共同会見を開いたこと。

9 2020（令和2）年12月11日 中日新聞（甲G905）

- (1) 避難区域要介護20%

福島事故後上昇幅全国の倍

- (2) 東京電力福島第一原発事故の避難指示区域となった福島県の十一市町村で、高齢者に占める要介護者の割合を示す「要介護認定率」が事故後急増し、今年九月末時点で20・0%に上ることが厚生労働省への取材で分かった。事故前の二〇一〇年三月末から4・7ポイント増で、全国平均の約二倍の上昇幅。専門家は「過酷な避難生活の表れだ」と指摘する。

- (3) 福島第一原発事故の避難指示区域となった福島県の11市町村で、高齢者に占める要介護者の割合を示す「要介護認定率」が事故後急増し、今年

9月末時点で20・0%に上がることがわかったこと。

10 2020（令和2）年12月11日 中日新聞（甲G906）

(1) 核燃貯蔵施設の共有検討

青森・むつ市 家事連、関電支援狙い

福井の原発再稼働難航

- (2) 大手電力でつくる電気事業連合会（電事連）が、原発の使用済み核燃料を一時保管する青森県むつ市の中間貯蔵施設について、原発を持つ各社による共同利用を検討していることが分かった。施設は東京電力ホールディングスと日本原子力発電（原電）の燃料受け入れを前提に建設しているが、実現すれば他電力の利用が可能となる。

運転開始から四十年を超えた原発の再稼働を巡り、福井県から県外の中間貯蔵施設の候補地を示すよう求められている関西電力を支援するのが実質的な狙い。むつ市の宮下宗一郎市長は不快感を示しており、協議は難航が避けられない情勢だ。

- (3) 電事連が、原発の使用済み核燃料を一時保管するむつ市の中間貯蔵施設について、原発を持つ各社による共同利用を検討していること。しかし、むつ市長は不快感を示していること。

11 2020（令和2）年12月12日 朝日新聞（甲G907）

(1) プルサーマル目標下方修正

電力各社「30年度までに12基」

- (2) 使用済み核燃料から取り出したプルトニウムを原発で再利用するプルサーマルについて、導入をめざす原発の目標数を「2030年度までに少なくとも12基」へと実質的に下方修正する新たな計画案が判明した。大手電力会社でつくる電気事業連合会がまとめた。原発の再稼働が進んでいな

い現状にあわせ、「16～18基」という従来目標を変更するものだが、それでも実現は全く見通せない。

1997年につくられたプルサーマル計画では、2010年度までに16～18基に導入するとしていたが、09年には目標時期を15年度に延期。11年の原発事故を受け、見直しを迫られている。

- (3) プルトニウムを原発で再利用するプルサーマルについて、導入をめざす原発の目標数を「2030年度までに少なくとも12基」へと実質的に下方修正する新たな計画案が判明したこと。

12 2020（令和2）年12月14日 中日新聞（甲G908）

- (1) 規制委、原発に立ち入り
敦賀原発、資料書き換え巡り
- (2) 原子力規制委員会は十四日、日本原子力発電が敦賀原発2号機（福井県）の審査資料を不適切に書き換えた問題を巡り、原電本店（東京都台東区）を立ち入り調査した。原発の審査段階で発覚した問題を受け、事業者に立ち入り調査をするのは規制委発足後初めて。
- (3) 規制委が敦賀原発2号機の審査資料を不適切に書き換えた問題を巡り、原電本店を立ち入り調査したこと。

13 2020（令和2）年12月15日 中日新聞（甲G909）

- (1) 美浜再稼働 町議会同意
40年超3号機、請願を採択
- (2) 運転開始から四十年を超えた福井県美浜町の関西電力美浜原発3号機の再稼働を巡り、同町議会は十五日、定例会最終日で、再稼働を求める請願二件をいずれも賛成多数で採択した。議会として事実上の再稼働同意となる。四十年超の原発で地元議会が再稼働に同意するのは関電高浜原発1、

2号機が立地する同県高浜町議会に次ぐ形になる。

- (3) 40年を超えた美浜原発3号機の再稼働を巡り、同町議会が再稼働を求める請願2件をいずれも賛成多数で採択したこと。

14 2020（令和2）年12月16日 中日新聞（甲G910）

- (1) 洋上風力 原発45基分に

官民協 40年目標、世界3位規模

- (2) 経済産業省と国土交通省は十五日に洋上風力発電の官民協議会を開き、二〇四〇年の発電能力を最大四千五百万瓩とする目標を決めた。再生可能エネルギーの柱として原発四十五基相当の規模にする。政府が各地の適地選定の手続きや送電網確保を主導するほか、技術開発や産業育成も支援し、火力を下回る発電コストを実現する。五〇年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素目標の達成に弾みを付ける。

- (3) 経済産業省と国土交通省が洋上風力発電の官民協議会を開き、2040年の発電能力を最大4500瓩（原発45基分）とする目標を決めたこと。

15 2020（令和2）年12月18日 朝日新聞（甲G911）

- (1) 老朽原発再稼働にらみ

貯蔵施設共同利用案電力大手と経産省

むつ市長「地元軽視」

- (2) 原発の使用済み核燃料を一時保管する青森県むつ市の中間貯蔵施設の共同利用案が浮上した背景には、老朽原発の再稼働を進めたい関西電力など電力大手と経済産業省の思惑がある。だが、実現のかぎを握る地元のむつ市は反発する姿勢をみせており、今後の交渉は難航する可能性がある。

関電は、運転開始から40年を超えた福井県内の高浜原発1、2号機、

美浜3号機の3基の再稼働をめざしている。運転40年超の老朽原発の再稼働は、実現すれば全国初だ。だが、その条件として福井県が求める「中間貯蔵施設の県外候補地」を見つけるのは容易ではなかった。

むつ市の宮下市長は17日夕、共同利用案について「前向きに進めるということではない」と釘を刺した。

宮下市長はこれまで一貫して不快感を示し、相談なく共同利用案が浮上したことについて「地元軽視の極み。地元の理解なくして物事は絶対に進まない」と否定的な姿勢を改めて示した。

- (3) 使用済み核燃料を一時保管するむつ市の中間貯蔵施設の共同利用案が浮上した背景には、老朽原発の再稼働を進めたい関西電力など電力大手と経済産業省の思惑があること。

一方、宮下むつ市長は「地元軽視の極み。地元の理解なくして物事は絶対に進まない」と否定的な姿勢を改めて示したこと。

16 2020（令和2）年12月22日 朝日新聞（甲G912）

- (1) 2050年 再生エネ5～6割

経産省が電源構成案

原発・火力3～4割

- (2) 経済産業省は21日、2050年の総発電量に占める電源の割合（電源構成）について、再生可能エネルギーを5～6割、水素とアンモニア発電を合わせて1割とする案を、参考値として有識者会議で示した。残る3～4割は原発と二酸化炭素（CO₂）を回収・貯留・再利用する火力発電でまかなう。菅義偉首相が掲げる「50年までに温室効果ガス排出の実質ゼロ」の実現に向け、25日にも発表される政府のグリーン成長戦略の実行計画に盛り込む方向だ。

- (3) 経済産業省が、2050年の総発電量に占める電源の割合（電源構成）

について、再生可能エネルギーを5～6割、水素とアンモニア発電を合わせて1割とする案を、参考値として有識者会議で示したこと。

17 2020（令和2）年12月22日 朝日新聞（甲G913）

- (1) 原発事故賠償請求
時効再延長見送り
地元の求めに応ぜず
- (2) 東京電力福島第一原発事故から10年となる来年3月からの損害賠償請求権の時効について、政府・与党は、地元が求める法改正による再延長を見送る方針を固めた。政府が年度内に認定する東電の新たな再建計画に「時効を理由に一律に断らない」と明記し、支払いを担保するという。
- (3) 政府が、原発事故被害の損害賠償請求権の時効につき、法改正による再延長を見送ったこと。ただ、東電の新たな再建計画に「時効を理由に一律に断らない」と明記し支払いを担保するとしたこと。

18 2020（令和2）年12月24日 中日新聞（甲G914）

- (1) 東電の原因調査「停滞」
福島原発事故 規制委員長が苦言
- (2) 原子力規制委員会の更田豊志委員長は二十三日の定例会合で、東京電力による福島第一原発の事故原因に関する調査について「ここ三年くらいは停滞というか、ほとんど先に行っていない」と述べ、東電の姿勢に苦言を呈した。
東電は事故後、建屋の水素爆発に至る経緯など五十二項目の課題を抽出し、調査を通じて第一原発の廃炉や柏崎刈羽原発の安全性向上に役立てるとした。しかし二〇一七年十二月に1～3号機の溶融核燃料（デブリ）の分布推定などをまとめた報告書を公表して以降、新たな報告のめどは立って

いない。

- (3) 規制委の更田委員長が、福島第一原発の事故原因に関する調査について「ここ三年くらいは停滞というか、ほとんど先に行っていない」と述べ、東電の姿勢に苦言を呈したこと。

19 2020（令和2）年12月25日 朝日新聞（甲G915）

- (1) デブリ取り出し来年中開始断念

福島第一2号機 国・東電

- (2) 国と東京電力は24日、福島第一原発事故で溶け落ちた核燃料（燃料デブリ）の2021年中の取り出し開始を断念すると発表した。11年12月に廃炉工程表で開始目標を「10年以内」と掲げて以来、取り出し規模を縮小しながら目標時期を維持してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大で作業が遅れ、事故から10年を前に見直しを余儀なくされた。

デブリ取り出しは廃炉の行方を左右する最大の難関。極めて強い放射線を出すためロボットも容易に近づけない。

24日には、1号機格納容器内の調査開始を20年度後半から21年度に延期することも

- (3) 極めて強い放射線を出すためロボットも容易に近づけないため、国と東京電力は福島第一原発事故で溶け落ちた核燃料（燃料デブリ）の2021年中の取り出し開始を断念すると発表したこと。

20 2020（令和2）年12月25日 朝日新聞（甲G916）

- (1) 再エネ100% まずゴールを決めて取り組む

- (2) リコーは2017年4月、事業で使う全ての電力を再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業の国際ネットワーク「RE100」に日本企業で初めて参加しました。

宣言2年目の18年には、欧州6か国の販売会社が再エネ率100%を達成しました。ドイツの担当者に理由を聞くと再エネの方が他の電力源より安いというのです。地域の差ですね。現状は欧州の拠点が50%、アジア40%、中国30%に対し日本は2%です。日本は再エネが高くて量もない。日本の使用率を上げていくのが課題です。

- (3) 日本は再エネが高くて量もないことから、日本の使用率を上げていくのが課題であると、日本企業で初めて再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業の国際ネットワーク「RE100」に参加したリコーの山下社長が述べていること。

2.1 2020（令和2）年12月26日 朝日新聞（甲G917）

- (1) 脱炭素 原発新增設に含み

2050年グリーン成長戦略 政府発表

再生エネ・水素促進 車は電動化

急造計画 不断の見直し必要

- (2) 政府は25日、2050年の脱炭素化に向けた「グリーン成長戦略」を正式に発表した。家庭、運輸、産業の各部門のエネルギー利用をできるだけ電気でまかない、使用量が増える電力部門では再生可能エネルギーの導入を加速させる。原子力発電も、既存施設の再稼働とともに将来の新增設に含みを持たせた。経済効果は30年に年90兆円、50年に年190兆円と試算する。

首相官邸で開かれた成長戦略会議（議長・加藤勝信官房長官）で報告された。脱炭素を「経済成長の制約・コストとする時代は終わり、国際的にも成長の機会ととらえる時代になっている」（加藤官房長官）とし、洋上風力や水素、自動車、航空機、原子力など14の重点分野で取り組みの方向性や数値目標を掲げた。

- (3) 政府は、2050年の脱炭素化に向けた「グリーン成長戦略」を正式に発表し、洋上風力や水素、自動車、航空機、原子力など14の重点分野で取り組みの方向性や数値目標を掲げたこと。

22 2020（令和2）年12月26日 中日新聞（甲G918）

- (1) 中電「洋上風力100万kwに」 提案力磨き 開発権競争へ
再エネカンパニー鈴木社長語る
「最終的には地熱も」
- (2) 中部電力は、二〇三〇年ごろまでに洋上風力発電による発電能力を百万kw以上とする方針を明らかにした。現在、二七〇万kwの再生可能エネルギー（再エネ）による発電能力を、三〇年までに二百万kw増やす方針を示しているが、このうちの半分以上を洋上風力で賄う。中電専務執行役員の鈴木英也・再エネカンパニー社長が二十五日、本紙のインタビューで明らかにした。
- (3) 中部電力が、2030年ごろまでに洋上風力発電による発電能力を100万kw以上とする方針を明らかにしたこと。

23 2020（令和2）年12月27日 朝日新聞（甲G919）

- (1) 進まぬ廃炉 急ぐ再稼働
核燃料搬出 目標10年遅れ
処理費増え 国民にツケ
- (2) 再稼働を急ぐ東京電力だが、肝心の事故処理の方は遅れるばかりだ。
ひしゃげた鉄骨がむき出しで残り、コンクリートのがれきが散らばる。
東電福島第一1号機の建屋最上階。事故から10年近くたつ今も、空間線量は毎時数ミリシーベルト。1時間も経たずに一般人の年間被曝限度に達する高さだ。今月1日、現場に入った原子力規制委員会のチームは、

線量計の鋭い警報音が響く中、約4分で視察を終えた。

燃料取り出しを始める目標時期は国と東電が廃炉工程表を改訂するたびにずれ込み、最新版では27年度と、ほぼ10年遅れになっている。

- (3) 福島第一1号機は、事故から10年近くたつ今も、空間線量は毎時数ミリシーベルトで、1時間も経たずに一般人の年間被曝限度に達する高さであること。そのため、燃料取り出しを始める目標時期が当初より10年遅れとなっていること。

24 2020（令和2）年12月30日 朝日新聞（甲G920）

- (1) 福島第一に高濃度汚染部分 2・3号機 廃炉工程見直しも
- (2) 東京電力福島第一原発の2号機と3号機で、原子炉格納容器の真上にあるふたのような部分が極めて高濃度に汚染されていることが、原子力規制委員会の調査で判明した。事故時に格納容器から漏れた放射性物質が大量に付着しているらしい。容易に近づくことができず、この部分を動かすのは困難とみられる。規制委は「極めて深刻」とみており、廃炉工程が見直しを迫られる可能性もある。
- (3) 福島第一原発の2号機と3号機で、原子炉格納容器の真上にあるふたのような部分に放射性物質が大量に付着して極めて高濃度に汚染されていることが、原子力規制委員会の調査で判明し、極めて深刻な事態となっていること。

25 2021（令和3）年1月10日 朝日新聞（甲G921）

- (1) 政策その場しのぎ 原発はどこへ
だまされた 消えない「怒り」
- (2) 東日本大震災と東京電力福島第一原発の事故から、3月で10年を迎える。日本中を震撼させた大事故はエネルギーのさまざまな問題点をあぶ

り出し、電気を使う私たちに、原子力とどう向き合うのかという重い問いも投げかけた。この10年で何が変わり、何が変わらなかったのか。全7回のシリーズで掘り下げる。

原子力の利用について19年調査では、「徐々に廃止」「即時廃止」の回答が計6割にのぼった。「維持」「増加」は計1割にすぎず、原発利用そのものへの不信は強いままだ。ただ、事故後もこの問題は国政選挙の主な争点にはならず、世論は政策を変える力につながっていない。

- (3) 原子力の利用について19年調査では、「徐々に廃止」「即時廃止」の回答が計6割にのぼった。「維持」「増加」は計1割にすぎず、原発利用そのものへの不信は強いままであること。

26 2021（令和3）年1月11日 毎日新聞（甲G922）

- (1) 老朽原発 拭えぬ不安

美浜・原発 再稼働プロセス

地元同意「生活のため」

県外の核燃貯蔵 難航

- (2) 運転開始から40年を超える関西電力の美浜原発3号機(福井県美浜町)と高浜原発1、2号機(同県高浜町)の再稼働に向け、地元の同意プロセスが進んでいる。ただ、老朽原発の安全性には懸念の声が根強いほか、県が同意の前提とする使用済み核燃料の「県外」での中間貯蔵先探しも行き詰まったまま。国内初の「40年超原発」の再稼働には、高いハードルが立ちだかる。

関電は経営面から一日も早い再稼働を目指し、美浜3号機を2021年1月、高浜1、2号機を3月以降に再稼働させる工程を示しているが、実現のめどは立っていない。

しかし、安全面で課題も指摘されてきた。関電が09年に高浜1号機で

実施した検査では、60年運転時点の脆性遷移温度(圧力容器の劣化を示す指標)の予想値が97度となり、廃炉以外の原発で最高を記録。この値が100度程度に高いと圧力容器が破損する恐れがあるとされ、長沢啓行・大阪府立大名誉教授(生産管理システム工学)は「過去の検査に比べ09年の結果を見ると脆くなるスピードが速まり、余裕がなくなった。次の検査でさらに予想値が高くなる可能性がある」と指摘。

再稼働を求める請願に賛成した高浜町議の一人は「財政の大部分を原子力が占める町では、『同意』は賛否を論じるような話ではない。もし否定して再稼働しないなんてなったら大変なことになる」と複雑な思いを吐露し、「半世紀かけて原発から抜けられない町にしてしまった。僕らも本心では『ノー』と言いたい。でも、言えないよ」と語る。

- (3) 40年を超える美浜原発3号機)と高浜原発1、2号機の再稼働に向け、地元の同意プロセスが進んでいるが、老朽原発の安全性には懸念の声が根強いほか、県が同意の前提とする使用済み核燃料の「県外」での中間貯蔵先探しも行き詰まったままであり、国内初の「40年超原発」の再稼働には高いハードルが立ちはだかっていること。

また、再稼働を求める請願に賛成した高浜町議の一人が「財政の大部分を原子力が占める町では、『同意』は賛否を論じるような話ではない。もし否定して再稼働しないなんてなったら大変なことになる」と複雑な思いを吐露し、「半世紀かけて原発から抜けられない町にしてしまった。僕らも本心では『ノー』と言いたい。でも、言えないよ」と語っていること。

27 2021(令和3)年1月12日 朝日新聞(甲G923)

- (1) 「原発事故 起こるべくして起きた」

東電元エース社員の告白

報告書作りに忙殺 津波リスクに向き合えず

「リスクは全部排除」原子力部門に「安全神話」

- (2) かつて東京電力の中堅社員として幹部候補の一人と目されていた50代の男性が、東電福島第一原発事故から約10年を経て、初めて取材に応じた。

「今思えば、あの事故は起こるべくして起きた。すべて過去とつながっていて、東電はそこに向けてずっと進んでいたんです」

男性が報告書の原案で原因に触れようとすると、会長の勝俣恒久ら経営陣からは厳しい言葉が飛んできた。

「事実に立脚していないことは書く必要はない」

「なんでお前が勝手に決めるんだ」

男性は「事故は天災で防ぎようがなかったというシナリオを求めている」と感じたという。

なぜ、事故を防げなかったのか。事故以来、ずっと自問自答してきた男性には、経営陣の態度は納得できないものだった。

「02年に発覚した原発のトラブル隠しがすべての始まりだったんです」。男性が東電の報告書の原案に書こうとしたのは、そんな過去の不祥事から福島事故へと至る原因分析だった。

- (3) 東京電力の中堅社員として幹部候補と目された人物が「今思えば、あの事故は起こるべくして起きた。すべて過去とつながっていて、東電はそこに向けてずっと進んでいたんです」とのべていること。事故後も経営陣は責任を回避すべく動いていたこと。

28 2021（令和3）年1月14日 毎日新聞（甲G924）

- (1) 高速炉「常陽」遠い再稼働

「早くても24年度内」に先送り

停止13年 膨らむ安全対策費

実用化 経済性の壁も

- (2) 次世代の原発と呼ばれる「高速炉」。国内唯一の高速炉「常陽」（茨城県大洗町）は、10年以上も止まったままだ。日本原子力研究開発機構（JAEA）は、開発の動きを止めまいと再稼働を目指しているが、「2022年度内」としていた再稼働を「早くても24年度内」に先送りする方針を決めた。高速炉の開発は、絵に描いた餅になりつつある。

07年に炉内の実験装置が破損するなどのトラブルが原因で停止してから、13年余り稼働していない。

ロシアや中国なども高速炉の開発をしているが、実用化には至っていない。英国とドイツは90年代に原型炉を閉鎖。日本と共同研究をしているフランスも、19年に建設を断念した。そうした中で、日本は高速炉にこだわっている。

- (3) 国内唯一の高速炉「常陽」は、10年以上も止まったままで、高速炉の開発は、絵に描いた餅になりつつあること。

29 2021（令和3）年1月17日 朝日新聞（甲G925）

- (1) 再稼働根強い反対 命運握る規制委
透明性を重視
審査続く11基
- (2) 54基の原発をもつ世界3位の原発大国だった日本は、東京電力福島第一原発事故の後、約2年間の全基停止を経験し、ゼロから出直すことになった。これまでに再稼働したのは9基。反対の世論が根強いなか、国と電力会社はさらなる原発回帰を目指す。事故後に生まれた独立機関、原子力規制委員会が命運を握る構図になっている。）
- (3) 福島第一原発事故の後、これまでに再稼働したのは9基だが、反対の世論が根強いなか、国と電力会社はさらなる原発回帰を目指していること。

30 2021（令和3）年1月19日 朝日新聞（甲G926）

(1) 原発特措法延長 はらむ矛盾

進む廃炉 政府は「防災」強調

極秘裏に議論、拡充は断念

(2) 東京電力福島第一原発事故の前にできた原発推進のための法律が、3月末の期限を前に延長されようとしている。原発の廃炉が進むいま、原発の立地自治体にお金を配り、新增設を図る法制度の延長は、数々の矛盾をはらむ。本来は、延長法案をまとめる前に公の場で十分な議論が必要だったが、政府・与党はむしろ、延長への道筋を目立たないように整えてきた。

(3) 福島第一原発事故の前にできた原発推進のための法律が、3月末の期限を前に延長されようとしていること。原発の廃炉が進むいま、原発の立地自治体にお金を配り、新增設を図る法制度の延長は、数々の矛盾をはらむこと。

31 2021（令和3）年1月20日 朝日新聞（甲G927）

(1) 浜岡 原子炉出力に課税

15年度以降 静岡県 年間12憶円確保

「原発マネー」依存深まる

課税強化 再稼働加速の懸念

(2) 原子力施設のある自治体による独自の課税が拡大していた。東京電力福島第一原発事故から10年。「原発マネー」への依存は深まる。

中部電力浜岡原発がある静岡県は、1980年度から核燃料税を始めた。原発を動かす際に入れる核燃料の価格に応じて課税していたが、東京電力福島第一原発の事故後、菅直人首相（当時）の要請を受け、中部電が稼働を全停止。12～14年度の税収がゼロになった。

そこで静岡県が15年度から取り入れたのが「出力割」だった。稼働の有無にかかわらず原子炉の出力に応じて課税する。16年度以降、1年間に12億4千万円ずつ確保している。

電力会社は一層の経営努力を迫られ、業績改善の効果が大きい原発の再稼働に向けた動きをますます加速させる懸念がある。

- (3) 静岡県が原発施設に2015年度から取り入れた「出力割」は稼働の有無にかかわらず原子炉の出力に応じて課税するもので、電力会社は一層の経営努力を迫られ、業績改善の効果が大きい原発の再稼働に向けた動きをますます加速させる懸念があること。

3.2 2021（令和3）年1月21日 朝日新聞（甲G928）

- (1) 原発事故を経ても「神話」なお

技術的な最善策に依存 立場超えた議論 足りない

リスクと向き合う 寿楽浩太さんに聞く

- (2) 東京電力福島第一原発事故では、起きてみれば明らかな不備を社会全体で見過ごしてしまったことに怖さを感じます。原発に批判的な人たちはたくさんいたし、地震や津波のリスク、緊急時対応の問題点も指摘されていたのに対策に生かせなかった。ほかならぬ自分も見過ごしていました。どうすれば見過ごさないように出来るかに関心を持ってきました。

しかし、原発の「安全神話」を生んだ日本社会の構図は変わっていないと感じます。分野や立場を超えた風通しのいい議論を通じてリスクと率直に向き合う。みんなで力を合わせて解決策を探る。そういう気風はまだまだ足りません。

いろいろな不確実性がどうしても残るなかで、何をどこまで優先し、どう備えるかは私たち次第。科学でなく、社会全体の決断の問題です。

- (3) 科学技術社会学が専門の学者が、福島第一原発事故後、起きてみれば明

らかな不備を社会全体で見過ごしてしまったことに怖さを感じ、どうすれば見過ごさないように出来るかに関心を持ってきたが、原発の「安全神話」を生んだ日本社会の構図は変わっていないと感じていること。

3 3 2021（令和3）年1月23日 毎日新聞（甲G929）

- (1) 再エネ開発に意欲
- (2) 中部電力の林欣吾社長（60）は共同通信のインタビューに応じ、脱炭素の取り組みを進めるため、風力やバイオマスなど再生可能エネルギーの電源開発を加速させる方針を示した。

中部電力は2030年ごろまでに200万^{キロワット}以上の再エネを新規開発する計画を立てている。林氏は現在、計画の25%強に当たる約52万^{キロワット}をグループ全体で達成しているとし「脱炭素化で社会構造を変えないといけない。チャレンジを進める」と述べた。

- (3) 中部電力の林社長がインタビューに応じ、脱炭素の取り組みを進めるため、2030年ごろまでに200万^{キロワット}以上の再エネを新規開発する計画を立て、風力やバイオマスなど再生可能エネルギーの電源開発を加速させる方針を示したこと。

3 4 2021（令和3）年1月27日 毎日新聞（甲G930）

- (1) 格納容器蓋に高汚染 福島第1 廃炉遅れ懸念
規制委中間報告 観測器機能せず 解明のハードル
- (2) 東京電力福島第1原発事故について、原子力規制委員会は26日、2、3号機で丸いフラスコ状の「原子炉格納容器」上部の蓋に当たる部分が、極めて高濃度の放射性物質に汚染されていたという調査結果の中間報告書案を明らかにした。格納容器内の底部などにある溶け落ちた核燃料（燃料デブリ）周辺と同程度の放射線量で、廃炉作業の遅れなど影響が懸念され

る。

放射線量は毎時10シーベルト前後とみられ、近づくと1時間以内に死ぬほどの強さだ。

- (3) 福島第一原発2、3号機で丸いフラスコ状の「原子炉格納容器」上部の蓋に当たる部分が、極めて高濃度の放射性物質に汚染されており、その放射線量は毎時10シーベルト前後で近づくと1時間以内に死ぬほどの強さであること。

35 2021（令和3）年1月24日 朝日新聞（甲G931）

- (1) 核燃再利用 抜け出せぬ虚構

もんじゅは廃炉 代替策も進まず

最終処分場に？ 警戒強める青森

- (2) 原発の使用済み燃料からプルトニウムを取り出して再利用する「核燃料サイクル政策」は、東京電力福島第一原発事故後の10年間で、破綻の度合いを深めた。だが、サイクル推進を掲げ続けないと原発が止まってしまう構造は変わらない。国も電力会社も地元自治体も、「虚構」の国策から抜け出せずにいる。

- (3) プルトニウムを再利用する「核燃料サイクル政策」は、福島原発事故後の10年間で破綻の度合いを深めたが、国も電力会社も地元自治体も、「虚構」の国策から抜け出せずにいること。

36 2021（令和3）年1月28日 毎日新聞（甲G932）

- (1) 東電福島第1 廃炉状況、評価もできず

専門家に聞く 柳原敏・福井大特命教授

- (2) 東京電力福島第1原発の廃炉作業では、多くの課題を抱えている。

こうした状況を、どのように乗り越えていけばいいのか。日本原子力学

会の廃炉検討委員会で、廃棄物検討分科会の主査として中心的な役割を担う柳原敏・福井大特命教授が、そのカギを語った。

2011年に原発事故が起きて、その年に廃炉のための工程表（ロードマップ）ができた。廃炉の段階ごとに第1期、第2期、第3期と区分され、第3期が22年以降になっている。第2期中には（核燃料が溶け落ちた）燃料デブリの取り出しが始まることになっているが、現状では取り出しに入れる状況にはない。果たして工程表通りに進むのか、もう一度見直す必要がある。

そうだ。廃炉というのは一大プロジェクト。プロジェクトというのは一般的に、まず具体的な計画があって、その通りに進んでいるかをチェックすべきだ。それができていない。

- (3) 原発事故後、その年に廃炉のための工程表ができ、第2期中には燃料デブリの取り出しが始まることになっているが、現状では取り出しに入れる状況にはないこと。また、そもそも具体的な経学が出来ていないことが問題であること。

37 2021（令和3）年1月31日 毎日新聞（甲G933）

- (1) 東海第2避難所1. 8万人不足

2018年時点 スペース過大算定

- (2) 日本原子力発電東海第2原発（茨城県東海村）の事故に備えた広域避難計画をめぐり、原発の30^{キロ}圏内から避難する人を受け入れる避難所が過大に見積もられていた。一部施設でトイレや倉庫などの「非居住スペース」を除外しなかったことなどから、2018年時点での収容人数が約1万8000人分不足していた。自治体間の協議は今も難航しており、国内原発で最多の約94万人が避難する計画は策定開始から7年も過ぎても完成していない。

県が18年に行ったヒアリングに、取手、坂東、桜川3市などが「非居住スペースを除外せずに避難所面積を算定している」と認めたが、ずさんな算定の原因ははっきりしない。

- (3) 東海第2原発の事故に備えた広域避難計画をめぐり、一部施設でトイレや倉庫などの「非居住スペース」を除外されず、原発の30km圏内から避難する人を受け入れる避難所が過大に見積もられていたこと。国内原発で最多の約94万人が避難する計画は策定開始から7年も過ぎても完成していないこと。

38 2021（令和3）年1月31日 毎日新聞（甲G934）

- (1) 責任曖昧 ずさん算定

東海第2 避難所1. 8万人分不足 トイレ・倉庫も「居住」扱い
1人2平方m「狭すぎる」 コロナ下4平方m必要

- (2) 日本原子力発電東海第2原発をめぐり、茨城県内の避難所が2018年時点で約1万8000人分不足していた。施設のトイレや倉庫、ステージ、玄関ロビーまで避難者の居住スペースとして計算したため、防災の専門家は「あまりにずさんだ」と批判する。計画策定のプロセスを検証した。

避難所で避難者1人あたり2平方mを割り当てる茨城県の方針にも、「非現実的だ」「狭すぎる」との批判が出ている。

18年のヒアリングに対し、県内の避難先30市町村のうち11市町村が「避難所の非居住スペースを除外していない」と回答。ただし、残り19市町は除外していると答え、対応が割れた理由は不明だ。

県はこの再調査結果を公表していない。原子力安全対策課は「計画策定の途中段階なので、公表の必要はない」としている。

- (3) 東海第2原発をめぐり、茨城県内の避難所が2018年

時点で約1万8000人分不足していたこと。施設のトイレや倉庫、ステージ、玄関ロビーまで避難者の居住スペースとして計算していたこと。

39 2021（令和3）年1月31 朝日新聞（甲G935）

- (1) 大量廃炉時代 行き先見えぬ廃棄物
震災後21基決定段階的に解体へ
使用済み核燃料 敷地内で保管も
核のごみ処分地 手挙げだったが…
- (2) 東日本大震災の後、日本は一気に「大量廃炉時代」を迎えた。原発の老朽化に規制強化が重なり、再稼働をあきらめる経営判断が相次いだためだ。国内にあった原発57基で廃炉になったのは24基。それぞれ30～40年かけて解体される。10万年の隔離が必要な「核のごみ」とともに、後始末が社会に重くのしかかる。
- (3) 廃炉になったの24基の原発が、30～40年かけて解体されるため、10万年の隔離が必要な「核のごみ」の後始末が社会に重くのしかかってくること。

40 2021（令和3）年2月1日 毎日新聞（甲G936）

- (1) 図書館の本棚・ホールの客席含め…
非現実的算定 次々
東海第2原発 避難所収容人数
- (2) 日本原子力発電東海第2原発（茨城県東海村）の事故に備えた広域避難計画をめぐり、大型本棚や多くの座席が固定された茨城県内の図書館・音楽ホールが避難所に予定され、非現実的な避難者数の受け入れを推定していた。毎日新聞の指摘を受けた茨城県内2市の2施設だけでも、収容人数を実際よりも計約3500人、過大に算定していたことが判明。ずさんな

計画にひそむ避難所不足は他にも拡大しかねない。

県は2018年、県内で原発の30^{キロ}圏外にある避難所の収容人数を調査。避難生活に適さない「非居住スペース」の面積を除外するなどしたところ、約1万8000人分の避難所不足を確認したが、今回のケースは含まれていない。

- (3) 東海第2原発の事故に備えた広域避難計画をめぐり、大型本棚や多くの座席が固定された茨城県内の図書館・音楽ホールが避難所に予定され、毎日新聞の指摘を受けた茨城県内2市の2施設だけでも、収容人数を実際よりも計約3500人、過大に算定していたことが判明したこと。

4 1 2021（令和3）年2月1日 中日新聞（甲G937）

- (1) 核ごみの受け入れ

市区町村8割否定 最終処分場、忌避感強く

- (2) 原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分で、全国の市区町村の約八割が処分場受け入れに否定的なことが共同通信のアンケートで分かった。

否定の理由では「安全性に確信を持ってない」「風評被害が懸念される」「住民の同意、理解が得られない」といった記述が目立った。

- (3) 高レベル放射性廃棄物の最終処分で、全国の市区町村の約8割が「安全性に確信を持ってない」等の理由で、処分場受け入れに否定的なことが共同通信のアンケートで分かったこと。

4 2 2021（令和3）年2月1日 朝日新聞（甲G938）

- (1) 高浜再稼働

町長が同意 1・2号機

- (2) 運転開始から40年を超える老朽原発の関西電力高浜1、2号機（福井

県高浜町) について、高浜町の野瀬豊町長は1日、再稼働への同意を表明した。老朽原発再稼働への地元首長の同意は全国初。今後は、福井県の杉本達治知事の判断が焦点になる。関電は3月以降の再稼働を目指す、実現するかは不透明だ。

- (3) 40年を超える老朽原発の高浜1、2号機について、高浜町の野瀬豊町長が再稼働への同意を表明したこと。

4 3 2021 (令和3) 年2月2日 朝日新聞 (甲G939)

- (1) 原発避難 控訴審始まる 名古屋高裁

「息することさえ怖く…国は謝罪を」

- (2) 東京電力福島第一原発事故で愛知、岐阜、静岡の3県に避難した41世帯126人が、国と東電に計約4億3千万円の支払いなどを求めた訴訟の控訴審が1日、名古屋高裁で始まった。国と東電は控訴棄却を求めた。
- (3) 福島第一原発事故で愛知、岐阜、静岡の3県に避難した41世帯126人が、国と東電に計約4億3千万円の支払いなどを求めた訴訟の控訴審が名古屋高裁で始まったこと。

4 4 2021 (令和3) 年2月4日 中日新聞 (甲G940)

- (1) 地震評価「厳しくならず」

大飯原発 規制委、判断受け試算

- (2) 関西電力大飯原発3、4号機(福井県)の地震想定に関する原子力規制委員会の審査に不備があったとした昨年十二月の大阪地裁判決を巡り、規制委は三日、判決の指摘に基づき地震規模を試算しても厳しい評価にはつながらなかったとの結果を公表した。
- (3) 地震想定に関する規制委員会の審査に不備があったとした大阪地裁判決を巡り、規制委が判決の指摘に基づき地震規模を試算しても厳しい評価には

つながらなかったとの結果を公表したこと。

45 2021（令和3）年2月10日 中日新聞（甲G941）

(1) 使用電力を100%再生エネ化へ

町工場 挑戦キラリ

(2) 川崎市の町工場が、使用電力の再生可能エネルギー100%転換に取り組んでいる。両親が福島県出身の三瓶修社長（五五）が営む「日崎工業」。二〇一一年の東京電力福島第一原発事故により古里から人が消えたことが、再生エネに取り組む原点となっている。「中小企業からの『脱原発』を提案したい」と見据える。

(3) 福島第一原発事故により古里から人が消えたことをきっかけに、川崎市の町工場が使用電力の再生可能エネルギー100%転換に取り組んでいること。

46 2021（令和3）年2月10日 中日新聞（甲G942）

(1) 柏崎刈羽所員ID不正入室

規制庁 立ち入り検査へ

(2) 東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）の所員が他人のIDカードで中央制御室に不正入室した問題で、原子力規制委員会事務局の原子力規制庁が同原発への立ち入り検査を実施する方針であることが、同庁への取材で分かった。

問題を巡っては、自分のIDカードが見当たらなかった所員が管理者に届け出ていなかったことや、複数の警備員が制御室に向かう所員を見過ごしていたことが判明しており、原発を運営管理する東電に組織的な問題点がないか明確にするのが狙い。

規制庁や東電によると、不正入室は昨年九月二十日に発生。中央制御室

勤務の二十代男性所員が、自分のカードが見つからなかったため、無施錠の同僚のロッカーからカードを持ち出した。制御室がある防護区域出入口の警備員は、男性所員の顔とカードを見比べて疑いを持ったが入域を許可。本人確認ができずエラー警報が出たのに、別の警備員も身分確認を徹底せず出入口の扉を開けるなどした。

- (3) 柏崎刈羽原発の所員が他人のIDカードで中央制御室に不正入室した問題で、原子力規制庁が同原発への立ち入り検査を実施する方針であることが分かったこと。この問題を巡って、自分のIDカードが見当たらなかった所員が管理者に届け出ていなかったことや、複数の警備員が制御室に向かう所員を見過ごしていたことが判明していること。

4.7 2021（令和3）年2月11日 中日新聞（甲G943）

- (1) 柏崎 再稼働判断変えず

不正入室で規制委委員長

- (2) 東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）の社員が昨年九月、同僚のIDカードを無断使用して中央制御室に入った問題で、原子力規制委員会の更田豊志委員長は十日の記者会見で「保安規定の内容に影響を及ぼす事案ではない」と述べた。規制委が問題を認識しないまま、同原発の再稼働に必要な管理手順をまとめた保安規定を認めた判断は変えないという。

原子炉を動かす中央制御室への不正入室は、去年九月二十日に起きた。翌日に東電から報告を受けた規制委事務局の原子力規制庁の担当部署は四ヵ月間、規制委に報告しなかった。九月二十三日には、同原発の保安規定の変更を規制委が了承した。更田委員長は「軽い問題ととらえた担当部署の最初の評価は甘かった」と指摘。「セキュリティーの問題だ」として、再稼働に向けた技術的な事項とは性質が異なると強調した。

- (3) 柏崎刈羽原発の社員が同僚のIDカードを無断使用して中央制御室に入

った問題で、規制委員会の更田豊志委員長はの記者会見で「保安規定の内容に影響を及ぼす事案ではない」と述べたこと。

48 2021（令和3）年2月11日 新聞（甲G944）

(1) 地震予測 不確かさ含め生かす道を

予測困難でも防災の力に 情報「空振り」は備えに活用

地震学のいま 福島洋さんに聞く

- (2) 東日本大震災の後、地震学者には厳しい目が向けられました。予知をやると言って研究費をもらいながら興味のある研究をやっているだけだ、という批判もありました。

私自身、東北でこれほど大きな地震が起こるなんて考えたこともなかったの、震災が起きた時はぼうぜんとしてしまいました。なぜ東北でマグニチュード（M）9が起きると気がつかなかったのか、何も貢献できなかったことが悔しかった。

学問としても、予知がなぜ難しいのか、わかってきました。地震はすごく多様で複雑な現象ですが、どう多様で、どう複雑なのか整理されてきました。

いざ地震が起きたときの被害の甚大さを鑑みれば、不確かさを含む情報でもうまく活用していく策を検討することが、私たちの責務だと思っています。

- (3) 地震学者が、東日本大地震につきこれほど大きな地震が起こるなんて考えたこともなかった、いざ地震が起きたときの被害の甚大さを鑑みれば、不確かさを含む情報でもうまく活用していく策を検討することが私たちの責務だと述べていること。

49 2021（令和3）年2月13日 毎日新聞（甲G945）

(1) 40年超原発稼働検討

福井知事 国・関電と面談で表明

- (2) 運転開始から40年を超えた関西電力の美浜原発3号機（福井県美浜町）、高浜原発1、2号機（同県高浜町）について、福井県の杉本達治知事は12日、再稼働に向けて前向きに検討する姿勢を示した。この日の国や関電との面談で表明した。県は関電に対し再稼働同意の条件として、使用済み核燃料の中間貯蔵施設の県外候補地提示を求めているが、関電の「2023年末までに確定させる」との提案を受け入れ、課題解決を先送りした。
- (3) 40年を超えた美浜原発3号機、高浜原発1、2号機について、福井県の杉本達治知事が再稼働に向けて前向きに検討する姿勢を示したこと。

50 2021（令和3）年2月14日 朝日新聞（甲G946）

(1) 周回遅れの再エネ 問われる本気度

企業には危機感 取引の条件にも
非効率的な送電網 「まだ伸ばせる」

- (2) 東日本大震災とそれに伴う原発事故では、大規模な発電所に電力供給を頼り過ぎる「集中電源」のもろさがあらわになった。その打開策として注目を集めた分散型の再生可能エネルギーはいまや、世界で加速する脱炭素化の主役としても期待されている。しかし、日本の取り組みは遅れ、普及に向けた本気度が問われている。

危機感の背景には、ビジネスで再エネ利用が取引条件になる場面が増えてきたという現実がある。その典型例が、米IT大手アップルだ。昨年7月には、自社だけでなくアップル製品の部品をつくる取引先にも再エネ100%を求め、事業全体で30年までに温室効果ガスの実質ゼロを実現するという目標を掲げた。すでに世界で90社以上の取引先が再エネ100

%を約束。日本勢もソニーの半導体子会社や日本電産、日東電工など8社が名を連ねる。アップルのティム・クックCEO（最高経営責任者）は「気候変動に対する行動は、新時代のイノベーションの可能性や雇用創出、持続的な経済成長の礎になる」と強調する。

高崎経済大の水口剛教授（責任投資）は「価値観が大きく変わり、今後は環境を破壊してでももうけようという企業には若い人材が集まらなくなる」と話す。

政府は、震災後初となる14年のエネルギー基本計画で、原発や石炭火力を「重要なベースロード電源」と重視する方針を決定。30年度までにめざす再エネ比率は「22%～24%」に抑え、原発の「20～22%」とほぼ同じとした。18年の計画改定では再エネの「主力電源化」をめざす方針をうたったが、目標値の引き上げには踏み込まなかった。

- (3) 再生可能エネルギーについて日本の取り組みは遅れているが、世界のビジネスでは再エネ利用が取引条件になる場面が増えてきたという現実があり、米IT大手アップルではすでに世界で90社以上の取引先が再エネ100%を約束していること。

しかし、日本政府は30年度までにめざす再エネ比率は「22%～24%」に抑え、原発の「20～22%」とほぼ同じとしたこと。

51 2021（令和3）年2月15日 中日新聞（甲G947）

- (1) 美浜再稼働 町長が同意

40年超原発、高浜に続き

- (2) 運転開始から四十年を超えた関西電力美浜原発3号機（福井県美浜町）を巡り、同町の戸嶋秀樹町長は十五日、再稼働に同意した。原子力規制委員会が四十年超運転を認可した全国四基の原発で、立地自治体が再稼働に同意するのは、関電高浜原発1、2号機が立地する同県高浜町に次いで二

例目。

戸嶋町長は同日、町役場で竹仲良広議長と会い、「同意の判断に至る要件が全てそろった」と同意する旨を伝えた。町議会は昨年十二月に既に同意している。

- (3) 40年を超えた美浜原発3号機を巡り、同町の戸嶋秀樹町長が再稼働に同意したこと。

5 2 2021（令和3）年2月16日 毎日新聞（甲G948）

- (1) 福島・宮城 震度6強 余震 今後10年も警戒

震災後 M7以上12回 短周期 電柱、塀に被害

- (2) 13日夜に福島県沖で発生したマグニチュード（M）7・3の地震は2011年に東日本大震災を引き起こした地震の「余震」とされ、震災から約10年が経過してもその影響は続いている。政府の地震調査委員会は、少なくとも今後10年は大規模な余震が発生する状況が続くとみており、注意を呼びかけている。

東京大地震研究所の古村孝志教授（地震学）は「福島県沖は40年周期で大きい地震が頻発している地域であり、東日本大震災を引き起こした地震がなくても、今回の地震が起きていた可能性もある。『余震』だから大したことはない、と楽観してはいけない」と指摘している。

- (3) 2月13日夜に福島県沖で発生したマグニチュード（M）7・3の地震はに東日本大地震の「余震」で、約10年が経過してもその影響は続いていること。また、政府の地震調査委員会は、少なくとも今後10年は大規模な余震が発生する状況が続くので楽観してはいけないと注意を呼びかけていること。

5 3 2021（令和3）年2月16日 朝日新聞（甲G949）

(1) 美浜の再稼働 町長同意

福井県議会と知事判断 焦点

- (2) 運転開始から40年を超える老朽原発の関西電力美浜原発3号機（福井県美浜町）について、美浜町の戸嶋秀樹町長は15日、再稼働に同意すると表明した。関電高浜1、2号機（同県高浜町）の再稼働に高浜町議会が既に同意しており、老朽原発3基の再稼働については、16日開会の福井県議会と杉本達治知事の判断が焦点となる。
- (3) 40年を超える老朽原発の美浜原発3号機について、美浜町の戸嶋秀樹町長が再稼働に同意すると表明したこと。

54 2021（令和3）年2月16日 中日新聞（甲G950）

(1) 目耳録 続く分断

- (2) ある弁護士が言った。「分断が、十年前からずっと続いている。人と人の物理的な分断、気持ちの分断、経済的な分断です」。米大統領選挙の話ではない。東京電力福島第一原発事故から逃れた人たちの話だ。

一日に名古屋高裁で始まった東海地裁の百二十六人が国と東電に損害賠償を求めた訴訟の控訴審。ある原告の男性は「地域の人には日本中に散り、連絡が取れない人もいる。元々あったものをずたずたにしたのがあの事故。元には戻らないし、戻れない」と語った。

一人一人と、人と人の中についた事故の傷は、癒えぬままずっと続いていた。「これまで知らないまま来てしまった私は加害者だ」。控訴審から参加した男性弁護士の言葉にドキリとした。この九年近く、被災者の取材をしていない。弁護士の「向き合っていく」との言葉が、長く耳に残った。

- (3) 原発事故が「分断が、十年前からずっと続いている。人と人の物理的な分断、気持ちの分断、経済的な分断です」「元々あったものをずたずたにしたのがあの事故。元には戻らないし、戻れない」現実を引き起こしたこ

と。

55 2021（令和3）年2月16日 朝日新聞（甲G951）

(1) 柏崎刈羽中央制御室に東電社員が不正入室

原発で甘い安全管理 任せられない

(2) こんな「替え玉」があり得るのかと耳を疑った。

受験ではなく、新潟県の東京電力柏崎刈羽原発で昨年9月20日に起きた不正入室のことだ。社員が他人のIDカードを使って中央制御室へ入っていた。地元では怒りの声が収まらない。

中央制御室は飛行機で言えば操縦席。テロリストに侵入されれば大問題になる。だからこそ、いくつもの関門を置き、厳重なセキュリティー態度をとっている、はずだった。

出勤日だった社員は、更衣室のロッカーで自分のIDカードを見つけられず、他の社員のカードを無断で使った。他の社員のロッカーは無施錠で、そもそも管理が不徹底だった。

不正な侵入を許さないための関門も次々に突破された。社員は出入り口で、無断使用したカードの社員の名前を偽って申告した。不審に思った警備員もいたのに、そのまま通過させた。顔に見覚えのあった別の警備員が口頭で本人確認をしたのに、やはり社員はカードにある他人の名前を名乗った。

東電が不正入室を「アシスト」したとともとれる場面まであった。関門では、カードとひもづけられた本人認証情報もチェックされる。社員は何度も認証がエラーになった。カードの本当の持ち主は別人なのだから当然だ。ところが、東電の担当者は上司に相談もせず、元の持ち主の認証情報を社員の情報に書き換えることを勝手に許可。社員はシステム上も完全に別人になりすますことができた。翌21日、出勤した元の持ち主が認証情報

の異変に気づき、一連の行為が発覚した。

セキュリティー意識がこんなに甘い企業に本当に原発の運転を任せていいのか。地元住民でなくても、とても容認できない。

- (3) 柏崎刈羽原発で昨年9月20日に起きた不正入室事件は、東電が不正入室を「アシスト」したととれる場面まである極めて問題のある事件で、テロリストに侵入されれば大問題になるもので、セキュリティー意識がこんなに甘い企業に本当に原発の運転を任せていいのかと疑問が出されていること。

56 2021（令和3）年2月16日 毎日新聞（甲G952）

- (1) 不正入室問題で東電が社長処分

厳重注意

- (2) 東京電力は15日、柏崎刈羽原発（新潟県）の所員が他の所員のIDカードで中央制御室に不正入室した問題を巡り、小早川智明社長を厳重注意にするなどの処分を発表した。不正入室した20代の男性所員は出勤停止30日の懲戒処分とした。

一方、東電は「完了」と発表後に工事未了が見つかった同原発7号機の安全対策工事で、新たに終了していない工事が見つかったことも発表した。

- (3) 東京電力が、柏崎刈羽原発のIDカード不正入室問題で、小早川智明社長を厳重注意、不正入室した20代の男性所員は出勤停止30日の懲戒処分としたこと。

また、東電は「完了」と発表後に工事未了が見つかった同原発7号機の安全対策工事で新たに終了していない工事が見つかったことを発表したこと。

57 2021（令和3）年2月17日 中日新聞（甲G953）

(1) 廃炉18基 廃棄物16万ト

低レベル 埋設地 大半が未定

(2) 廃炉が決まった国内の商業原発のうち事故があった東京電力福島第一原発を除く十八基で、計十六万ト超の低レベル放射性廃棄物が発生することが、電力各社への取材で分かった。中部電力浜岡1、2号機（静岡県）では国内初めて原子炉の解体が二〇二三年ごろに始まる予定で、五〇年代にかけ各地で廃棄物が大量発生する。

最終的に地下へ埋める方針だが、一部を除き埋設地は未定。場所を確保できなければ廃炉終了後も長期間、廃棄物が敷地に残る恐れがある。

(3) 廃炉が決まった国内の商業原発のうち、事故があった福島第一原発を除く18基で、計16万ト超の低レベル放射性廃棄物が発生することが、電力各社への取材で分かったこと。

58 2021（令和3）年2月17日 毎日新聞（甲G954）

(1) 柏崎刈羽 再稼働に暗雲

失態続々 容認派も不信感

(2) 東京電力が目指す柏崎刈羽原発（新潟県柏崎市、刈羽村）7号機の再稼働が見通せなくなっている。年明け以降、制御室への不正入室問題をはじめ同原発に関する失態が相次いで明るみに出たためだ。地元では東電や規制当局への不信感が高まっており、「年内の再稼働はない」との見方も出ている。

東電は原子力規制庁には報告していたものの公表はせず、「核物質防護上の問題」を理由に新潟県や柏崎市などにも伝えていなかった。再稼働容認派の桜井雅浩・柏崎市長も「東電の資質・適格性を疑問視せざるを得ない」と不満を漏らすなど疑念が噴出した。

その4日後の27日。東電は7号機の安全対策工事について、約2週間前に「完了した」と公表していたにもかかわらず、実は終わっていないと発表した。未完了の工事があることを見逃していたことが原因だった。

不正入室問題では規制当局の不手際も発覚し、地元の不信に拍車をかけている。原子力規制委員会は問題が起きたわずか3日後の20年9月23日、柏崎刈羽原発の保安規定を了承した。保安規定では、福島原発事故を起こした東電に原発を運転する「適格性」があるかどうか最大の焦点だった。だが、規制委の事務局である規制庁は不正入室問題を把握しながら、この時点で規制委の更田豊志委員長らに知らせていなかったのだ。

- (3) 柏崎刈羽原発7号機で、制御室への不正入室問題をはじめ同原発に関する失態が相次いで明るみに出たため地元では東電や規制当局への不信感が高まっており、再稼働が見通せなくなっていること。

また、規制委の事務局である規制庁は不正入室問題を把握しながら、この時点で規制委の更田豊志委員長らに知らせていなかったことが判明したこと。

59 2021（令和3）年2月18日 毎日新聞（甲G955）

- (1) 福島第1原発の廃炉作業は？

デブリ取り出し遅れ 事故後10年でも進まず

- (2) Q 10年で廃炉作業は進んだの？

A 思うようにはできていません。2号機の燃料デブリの取り出しは、新しい機器を使って今年中に始める計画でした。ところが、新型コロナウイルス感染症の影響により機器の開発が遅れてしまい、取り出し作業を始められるのは来年以降になります。ほかにも課題は山積しています。

Q そんな状況で廃炉は終わるの？

A 政府と東電の工程表では「2011年12月から30～40年後に完了」と記されています。まだ20～30年はかかる計算ですが、時間が足りないと指摘する専門家もいます。

- (3) 福島第1原発の2号機の廃炉作業がデブリ取り出しが遅れ、事故後10年でもあまり進んでおらず課題が山積していること。

60 2021（令和3）年2月18日 朝日新聞（甲G956）

- (1) 老朽原発延命 無責任の上塗りやめよ
- (2) 核燃料サイクル政策の破綻から目をそらし、「原発の運転は原則40年まで」というルールを骨抜きに突き進む。そのうえ電力会社と立地自治体の長年の約束をうやむやにしようとする動きを後押しにする。とりわけ国の無責任ぶりが目に余る。

原発の40年ルールは、東電福島第一原発の事故を受けて設けられた。電力不足などに備えるため「1回だけ、最長20年延長可」とされたが、その例外規定が次々と適用されている。

先行きのない政策に見切りをつけ、現実的な解を探る。その決断と実行が、国と電力会社、自治体のすべてに求められる。

- (3) 核燃料サイクル政策の破綻から目をそらし、「原発の運転は原則40年まで」というルールを骨抜きに突き進む国の無責任ぶりが目に余ること。先行きのない政策に見切りをつける決断と実行が、国と電力会社、自治体のすべてに求められること。

61 2021年(令和3)年2月20日 中日新聞（甲G957）

- (1) 3.11後も「東電におごり」
規制委員長 続く不正に組織的問題指摘

(2) 原子力規制委員会の更田豊志委員長は共同通信のインタビューで、東京電力柏崎刈羽原発(新潟県)の I D 不正問題に絡み「東電には(原発の)リーディングカンパニーとしてのおごりが福島第一原発事故以前からあり、事故以後もあるのではないか」との懸念を示した。事故から十年となるのを前に取材に応じた。

更田氏は、東電では過去に原子炉格納容器の密閉性データの偽装や設備の検査記録改ざんなどもあったと指摘。「単なる技術力不足や設計ミスで起きたことではなく、隠したり捏造したり、今回の I D のように明らかに不正が重なるようなことが、なぜ全て東電で起こるのか」と述べ、東電特有の組織的な問題があるとの見方を示した。

(3) 東電に対し、規制委の更田委員長が、東電では過去に原子炉格納容器の密閉性データの偽装や設備の検査記録改ざんなどもあったと指摘し、「単なる技術力不足や設計ミスで起きたことではなく、隠したり捏造したり、今回の I D のように明らかに不正が重なるようなことが、なぜ全て東電で起こるのか」と述べ、東電特有の組織的な問題があるとしたこと。

6 2 2021年(令和3)年2月20日 中日新聞(甲G958)

(1) 格納容器の水位 福島第一で低下 「震度6強」で流出増か

(2) 東京電力は十九日、福島第一原発1, 3号機の原子炉格納容器で水位が低下傾向にあると発表した。いずれも数十センチ程度とみられ一日数センチのペースで続いている。十三日に宮城、福島両県で最大震度6強を記録した地震の影響の可能性はある。溶け落ちた核燃料への注水は継続中で冷却に問題はなく、周辺の放射線量に変動はないという。

(3) 東京電力福島第一原発1, 3号機の原子炉格納容器で水位が低下傾向にあると発表したこと。また、これは13日の宮城、福島両県で最大震度6強を記録した地震の影響の可能性のあること。

6 3 2021年(令和3)年2月20日 中日新聞(甲G958)

- (1) 第二原発社員 入構ID紛失
- (2) 東京電力は十九日、福島第二原発(福島県、廃炉作業中)の社員が原発構内に入るためのIDカードを紛失したと発表した。また、柏崎刈羽原発(新潟県)で侵入検知設備が損傷したことも明らかにした。

東電によると、福島第二原発では、社員が十六日にIDカードの紛失を申し出た。カードは、原子炉を運転する中央制御室を除く防護区域に入る時に使われる。
- (3) 東京電力が、福島第二原発の社員が原発構内に入るためのIDカードを紛失したこと、また、柏崎刈羽原発で侵入検知設備が損傷したことを明らかにしたこと。

6 4 2021年(令和3)年2月20日 毎日新聞(甲G959)

- (1) 原発事故 国責任2例目
東京高裁 原告逆転勝訴 千葉訴訟
- (2) 東京電力福島第1原発事故に伴い、福島県から千葉県に避難した住民ら43人が東電や国に計約18億7300万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁(白井幸夫裁判長)は19日、国と東電双方の責任を認め、東電に計約2億7800万円、うち約1億3500万円を国とともに支払うよう命じた。高裁で国の責任が認められたのは2例目。

原発事故の国の責任が問われた訴訟では、2020年9月の仙台高裁判決が国の責任を認めた一方、21年1月の東京高裁判決は否定した。東京高裁でも判断が割れる形となった。

住民側は、故郷の人間関係や豊かな自然を失ったとして「ふるさと喪失慰謝料」も求めていた。白井裁判長は、生活環境が基盤から失われた場合や、避難先での生活を継続したり、帰還を断念したりすることによる精神的損害を認め、避難生活による慰謝料とは別に賠償すべきだとした。

- (3) 東京電力福島第1原発事故に伴い、福島県から千葉県に避難した住民ら43人が東電や国に計約18億7300万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁が国と東電双方の責任を認め、東電に計約2億7800万円、うち約1億3500万円を国とともに支払うよう命じたこと。高裁で国の責任が認められたのは2例目であること。

65 2021年(令和3年)2月20日 毎日新聞(甲G960)

(1) 中国 再エネ急拡大

1年で原発120基分整備 20年設備容量 風力2.7倍 太陽光8割増
進む低炭素化

- (2) 中国が再生可能エネルギーの導入を急拡大している。2020年に新設された風力発電の設備容量(最大時の発電能力)は前年の2.7倍、太陽光発電も8割増となった。発電設備の規模としては、原発約120基分もの再エネがわずか1年で整備された計算だ。これに対し原発の設備容量の伸びは前年比7割減にとどまった。原発に依存せず、温室効果ガスを削減する構えを見せる中国。エネルギー基本計画の改定を控えた日本はどうする？

太陽光と風力の設備容量を30年までに計12億基以上に引き上げる意向を示した。

背景にあるのは、国家の号令だけではない。太陽光パネルは世界の上位を占める中国メーカー同士の競争が激しく、発電コストは低下。最新設備の場合、石炭火力の水準に匹敵するようになった。コスト競争力の向上に伴い、再エネの普及支援策である固定価格買い取り制度(FIT)も近く撤廃される見通しだ。

- (3) 中国が再生可能エネルギーの導入を急拡大し、2020年に新設された風力発電の設備容量は前年の2.7倍、太陽光発電も8割増となり、発電設備の規模としては、原発約120基分もの再エネがわずか1年で整備された計算になること。

6 6 2021年(令和3年)2月21日 中日新聞(甲G961)

- (1) 原発自力避難「困難」24万人 30^キ圏の高齢者や障害者
- (2) 全国十九原発の三十^キ圏内で、原子力災害時に自力避難が難しい高齢者や障害者などの「避難行動要支援者」が計約二十四万六千人に上ることが共同通信の自治体アンケートで分かった。支援する側の体制整備は六割が「不十分」と回答。人材不足や移動手段確保の難しさが理由に挙がっており、災害弱者の命をどう守るかが課題だ。
- (3) 全国19原発の30^キ圏内で、原子力災害時に自力避難が難しい高齢者や障害者などの「避難行動要支援者」が計約24万6000人に上ることが共同通信の自治体アンケートで分かったこと。また、支援する側の体制整備は6割が「不十分」と回答したこと。

6 7 2021年(令和3年)2月23日 中日新聞(甲G962)

- (1) 東電 地震計故障を放置
福島3号機 13日の揺れ記録できず
- (2) 東京電力は二十二日、福島第一原発3号機の原子炉建屋に昨年設置した地震計二基が故障していたにもかかわらず、速やかに修理などの対応をせず放置していたため、今日十三日に発生した地震の揺れのデータが記録できていなかったと明らかにした。二十二日に開かれた原子力規制委員会の会合で、委員らの質問に答えた。
福島、宮城両県で最大震度6強を観測した地震から一週間以上過ぎたが、東電は故障の事実を一切説明していなかった。
- (3) 東京電力が、福島第一原発3号機の原子炉建屋に昨年設置した地震計2基が故障していたにもかかわらず、速やかに修理などの対応をせず放置していたため、2月13日に発生した地震の揺れのデータが記録できていなかったこと。

また、その地震から一週間以上過ぎたが、東電は故障の事実を一切説明していなかったこと。

68 2021年(令和3年)2月24日 朝日新聞(甲G963)

(1) 被曝労働の過酷 変わらぬ構造

「原発ジプシー」 下請け現場に飛び込みルポ

- (2) 1978年9月のある日。一人の青年が関西電力美浜原子力発電所の門をくぐった。その後、東京電力福島第一原発、日本原子力発電敦賀原発を渡り歩き、下請け作業員として点検・補修などに従事する。翌79年4月に原発を去るまでに浴びた放射線の合計は6・82^ミシーベルト。日本人が1年間に浴びる自然放射線の3倍を越す量を、約7カ月間で浴びた。

暑く狭い空間で全面マスクと防護服に身を包み、不自然な体勢を強いられる作業。点検や補修、清掃を人手に頼らざるを得ず、作業員の被曝を前提として維持されるシステム。多重請負の構造が必然的に生むずさんな放射線管理やピンハネ、労災隠し。電力会社・元請けの社員と日雇い作業員の安全・待遇格差……。本書が明かした劣悪な労働の実態に読者は驚いた。

- (3) 原発の下請作業員は、7ヶ月間で日本人が1年間に浴びる自然放射線の3倍を越す放射線を浴びたり、ずさんな放射線管理やピンハネ、労災隠しなど劣悪な労働の実態におかれていること。

69 2021年(令和3年)2月24日 中日新聞(甲G964)

(1) 海洋放出 風評懸念88%

3県42市町村長に聞く 福島原発処理水処分

- (2) 東日本大震災の津波と東京電力福島第一原発事故の被害が大きかった岩手、宮城、福島三県の四十二市町村長を対象とする共同通信のアンケートで、原発事故で増え続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水の海洋放出案について尋ねたところ、88%に当たる三十七首長が風評被害の懸念を感じて

いることが分かった。

政府は有識者による小委員会の提言を基に、海洋放出を軸に検討。「適切な時期に決める」（菅義偉首相）としているが、原発立地県の福島だけでなく、漁業が盛んな岩手、宮城両県にも海洋放出がもたらす風評への根強い不安が残る実情が浮かび上がった。

- (3) 東日本大震災の津波と福島第一原発事故の被害が大きかった岩手、宮城、福島三県の42市町村長を対象とする共同通信のアンケートで、原発事故で増え続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水の海洋放出案について尋ねたところ、88%に当たる37首長が風評被害の懸念を感じていることが分かったこと。

70 2021年(令和3年)2月24日 中日新聞(甲G965)

- (1) 新しい未来図描く時

- (2) 長年の酷使で劣化の危険が指摘される「老朽原発」の延命が、なし崩しに進む。再生可能エネルギーへの追い風が、国内でもようやく吹き始めた今、原発依存に立地地域の未来はあるのだろうか。

福井県高浜町と美浜町が、二月に入って相次いで、町内に立地する高浜原発1、2号機と美浜原発3号機の再稼働に同意した。いずれも運転開始から四十年を超える関西電力の「老朽原発」だ。

原子炉等規制法が改正され、原発の運転寿命が四十年と定められたのは、東日本大震災の翌年のことだった。

福島の事故で安全対策費がかさみ、原発は経済的に見合わなくなっている。原発に未来はない。だが一方で、依存からの脱却は簡単なことではない。

交付金と引き換えに過疎地への立地を進めてきたのは国だ。脱原発依存の未来図をともに描く責任が国にはある。

- (3) 再生可能エネルギーへの追い風が国内でもようやく吹き始めたにも関わら

ず、今長年の酷使で劣化の危険が指摘される「老朽原発」の延命がなし崩しに進められていること。

また、交付金と引き換えに過疎地への立地を進めてきたのは国であるから、脱原発依存の未来図をともに描く責任が国にはあること。

7 1 2021年(令和3年)2月24日 朝日新聞(甲G966)

- (1) 原子力に哲学はどう向き合ったのか
- (2) 原発や核兵器に代表される原子力という巨大テクノロジーを、ハイテガーやアーレントら7人の現代の著名な哲学者がどう考えてきたのか――。

哲学・倫理学専攻の大阪大学特任助教、戸谷洋志さん(32)が『原子力の哲学』(集英社新書)を出した。「原爆や東京電力福島第一原発事故のように原子力は大きな破局をもたらしうる。にもかかわらず人類は原子力を使い続けてきた。そうしたうかつさがどこから来るのかを問うのが原子力の哲学の大きな柱です」

多くの哲学者が指摘するのが想像力の欠如だ。「原爆で何十万人もが死ぬ光景を人間は容易に想像できない。巨大で危険な技術を扱っているのに、その危険性を実感できない」

「科学技術は遠い将来にまで影響を及ぼす。未来世代への責任の問題も考えていきたい」

- (3) 原爆や福島第一原発事故のように原子力は大きな破局をもたらしうるにもかかわらず人類は原子力を使い続けてきた、そうしたうかつさがどこから来るのか、この点について多くの哲学者が指摘するのが想像力の欠如、すなわち、「原爆で何十万人もが死ぬ光景を人間は容易に想像できない。巨大で危険な技術を扱っているのに、その危険性を実感できない」点にあること。

7 2 2021年(令和3年)2月24日 朝日新聞(甲G967)

- (1) 廃炉予定通り「期待できない」 74%

福島県民世論調査 原発事故国に責任「ある」 84%

- (2) 東京電力福島第一原発の事故から10年になるのを前に、朝日新聞と福島放送は、福島県民を対象に世論調査(電話)をした。原発の廃炉作業が予定通りに進むことに、74%が「期待できない」と答えた。「期待できる」は19%だった。

原発事故の教訓を日本社会が「生かしている」は32%にとどまり、57%が「生かしていない」。原発の再稼働には賛成16%、反対69%だった。13、14日に実施した全国世論調査(電話)では賛成32%、反対53%で、全国以上に強い反対の姿勢がうかがえた。

- (3) 福島県民を対象に世論調査(電話)で、原発事故の教訓を日本社会が「生かしている」は32%にとどまり、57%が「生かしていない」。原発の再稼働には賛成16%、反対69%だったこと。

73 2021年(令和3年)2月25日 毎日新聞(甲G968)

- (1) 福島第1放射線管理 他施設の参考に

- (2) 東京電力福島第1原発の事故後、多くの原発の廃炉が決まった。福島第1では廃炉作業が進むが、その経験は他の原発でも活用できるのだろうか。福島第1の廃炉作業を支援する「原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF)」の山名元・理事長に聞いた。

原発事故で、電力業界は廃炉作業に急に向き合わざるを得なくなった面があります。

その通りで、日本の原子力産業は、まさにそこで大失敗した。電力業界は、廃炉まで見据えた計画が遅れていた。原子力とは本来、廃炉作業まで確実にした上で使っていく技術だったので、反省すべき点だ。

- (3) 原子力とは本来廃炉作業まで確実にした上で使っていく技術であることか

らすれば、日本の原子力産業・電力業界は、廃炉まで見据えた計画が遅れていたことを反省すべきとされていること。

7 4 2021年(令和3年)2月25日 朝日新聞(甲G969)

- (1) 電事連、プルサーマル発電案公表へ
東電、導入原発示さず
核燃料サイクル行き詰まり
- (2) 使用済み核燃料から取り出したプルトニウムを原発で再利用するプルサーマル発電について、電力各社が今後実施をめざす原発を示した新たな利用計画案が明らかになった。東京電力ホールディングス(HD)が具体的な原発や導入目標数の記載を見送るなど、国の核燃料サイクル政策の行き詰まりが改めて浮き彫りになった。
- (3) プルトニウムを原発で再利用するプルサーマル発電について、電力各社が今後実施をめざす原発を示した新たな利用計画案で、東京電力ホールディングス(HD)が具体的な原発や導入目標数の記載を見送るなど、国の核燃料サイクル政策の行き詰まりが改めて浮き彫りになったこと。

7 5 2021年(令和3年)2月27日 朝日新聞(甲G970)

- (1) 柏崎刈羽原発、再稼働白紙に
- (2) 東京電力は26日、今年6月に営業運転を再開できるとしていた柏崎刈羽原発(新潟県)7号機の再稼働に向けた検査日程を「未定」と変更する申請を原子力規制委員会に行った。地元同意の見通しが立たない中、不正入室や安全対策工事の未完了を受け、工程上の日程も事実上白紙となった。
- (3) 東京電力が、不正入室や安全対策工事の未完了を受け、今年6月に再開予定の柏崎刈羽原発7号機の再稼働に向けた検査日程を「未定」と変更する申請を規制委員会に行ったこと。

76 2021年(令和3年)2月28日 中日新聞(甲G971)

- (1) 東電 賠償額10兆円超へ 避難の慰謝料や営業損害で
- (2) 福島第一原発事故を起こした東京電力による賠償支払額の累計(除染費用を含む)が、二〇二一年度にも十兆円を超える見通しになったことが分かった。非難に伴う慰謝料や営業損害などに対する支払額は二月十九日現在で九兆七千二十八億円に上り、事故から十年が過ぎても増えるのは確実。巨額賠償は地域への影響や原発のコストの大きさを映し出している。

東電は、国が出資する「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」から無利子で資金交付を受け、賠償に充てている。交付金は東電のほか、電力各社が払う負担金で返済されており、多くは電気料金に転嫁されて国民が負担している。

- (3) 東京電力による賠償支払額の累計(除染費用を含む)が、2021年度にも10兆円を超える見通しになったことが分かったこと。

巨額賠償は地域への影響や原発のコストの大きさを映し出しており、また多くは電気料金に転嫁されて国民が負担していること。

77 2021年(令和3年)2月28日 毎日新聞(甲G972)

- (1) 柏崎刈羽「再稼働」幻に
早期決着へ経産省躍起「切り札」実現せず
地元説得に新たな問題
- (2) 東日本大震災によってメルトダウン(炉心溶融)を起こした東京電力福島第1原発の原子炉建屋が水素爆発で吹き飛ばす映像は全世界に衝撃を与えた。54基の原発はすべて運転を停止し、当時の民主党政権は将来的な「原発ゼロ」を打ち出した。その後、2012年末に発足した第2次安倍政権は原発回帰の姿勢を鮮明にし、菅政権も脱炭素の名の下に原発を最大限に活用しよう

としている。

しかし同月、経済相訪問と今夏の再稼働シナリオは幻となる。新型コロナの感染拡大に伴う緊急事態宣言の再発令に加え、柏崎刈羽原発を巡る新たな問題が発覚したためだった。

- (3) 新型コロナの感染拡大に伴う緊急事態宣言の再発令に加え、柏崎刈羽原発を巡る新たな問題が発覚したため再稼働のシナリオが幻になったこと。

78 2021年(令和3年)2月28日 朝日新聞(甲G973)

- (1) 途切れていたベント配管

謎だった高線量 東電の設計不備

- (2) 高さ120mの排気筒の中をてっぺんまで延びているはずの配管が、根元で途切れていた。東京電力福島第一原発の事故調査を進めていた原子力規制委員会は今年1月、見過ごされていた設計の不備を記した報告書をまとめた。

配管は、10年前に炉心溶融(メルトダウン)を起こした1, 2号機につながっている。空だき状態になった原子炉を囲む格納容器の圧力を下げるため、放射性物質を含む蒸気や水素ガスを外に放出する「ベント」で使うものだ。1, 2号機の共用排気筒の根元部分には、事故直後から謎があった。放射線量が1時間あたり10シーベルト以上と人が容易に近づけないほどで、3, 4号機の排気筒と比べても異様に高かった。なぜ汚染がひどいか。事故10年を前に未解明事故の調査を再開した規制委が、写真や図面を精査する中で見えてきたのが、配管が根元で止まっているという、思いもよらぬ事実だった。

このせいで、外部に出るはずだった放射性物質の一部が排気筒の中に蓄積し、根元部分にたまったと報告書は結論づけた。

配管が途切れていた経緯はいまだ明らかではなく、規制委は同型の他原発

についても確認していく。東電は朝日新聞の取材に、「設計段階で十分な考慮がなされていたとは言えない」と認めつつ「理由は追えていない」と答えた。

- (3) 福島第一原発の1, 2号機の共用排気筒の根元部分が、放射線量が1時間あたり10シーベルト以上と人が容易に近づけないほどで3, 4号機の排気筒と比べても異様に高く事故直後から謎であったが、規制委の調査で配管が根元で止まっているという、思いもよらぬことが原因だったことがわかったこと。

これに対して東電は、「設計段階で十分な考慮がなされていたとは言えない」と認めつつ「理由は追えていない」と答えたこと。

79 2021年(令和3年)3月2日 中日新聞(甲G974)

- (1) 福島で奪われた「までい」の暮らし 痛みは目に見えない
(2) 二万人を超す死者、行方不明者を出した東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から、まもなく十年。日常を奪い去ったあの日の出来事は、私たちに何を問いかけたのか。その先に襲ったコロナ禍は、社会をどう変容させたのか。相次いで困難が押し寄せたこの十年を、三人に語ってもらった。初回は、俳優の黛まどかさん。

飯舘村はスーパーもないし、みそでも何でも手作りという生活で、までいに暮らしてきた。「自分の家で造ったみそはおいしいんだ、スーパーでは買えない味なんだ」と。大変だけど、生き生きとしていたんです。そんな村を一瞬で去らなければならない不条理を感じました。

十六年と二十年に福島第一原発を視察しましたが、原発って最も効率のよいエネルギーとして国が推進してきた。考えてみれば、生きるということは手間暇かかることなんですよね。効率のよい原発と、までいは真逆にある。効率化に突き進んで、本当の豊かさと言えるのかと感じました。

- (3) あの原発事故が私たちから日常を奪い去り、多くの困難をもたらしたが、その中でも、までいに暮らしていた飯舘村を一瞬で去らなければならない不条理を感じる。生きるということは手間暇かかることであり、効率のよい原発と、までいは真逆にあり、効率化に突き進んで、本当の豊かさと言えるのかと感じたこと。

80 2021年(令和3年)3月2日 毎日新聞(甲G975)

- (1) 今も帰還かなわず

提言は生かされたか 東日本大震災10年

- (2) 東京電力福島第1原発から30^{km}。福島県浪江町津島地区に一時帰宅した佐々木やす子さん(66)は2月1日、自宅裏の墓地に積もった枯れ葉を丁寧に掃いていた。50^{km}離れた避難先の福島県大玉村から毎月、通っている。自宅に住めなくなり、もう10年になる。

津島地区は、原発事故で放射線量が高いために立ち入りが制限される「帰還困難区域」に指定され、居住が禁止されている。人けのない家屋は獣に荒らされる。佐々木さんの自宅でも、不在の間に亀や鳥の剥製が食いちぎられていた。佐々木さんは「いつでも帰れるように」と手入れを続けている。

- (3) 原発事故のため、福島県浪江町津島地区に住んでいた佐々木やすさんは自宅に住めなくなり10年経っているが、いつでも帰られるように毎月通い手入れを続けていること。

81 2021年(令和3年)3月2日 毎日新聞(甲G976)

- (1) 除染 大半めどなし

機関困難区域の8% 提言実現せず不信感

費用対効果 国は疑問視

- (2) 東京電力福島第1原発事故に伴う「帰宅困難区域」について、政府は「特

定復興再生拠点区域(復興拠点)」でのみ除染を進める方針だ。被災自治体からは帰宅困難区域全域での除染を求める声上がるが、費用対効果を疑問視する国は慎重姿勢を崩していない。

福島原発事故で全域が帰宅困難区域となっている福島県浪江町津島地区。福島市に避難している三瓶春江さん(61)の自宅は、地区全体の面積の1.6%にとどまる復興拠点の中にある。拠点内では、長期避難で傷んだ家屋の解体が進む。三瓶さんも国の費用で解体するかどうかを迫られ、義理の両親から孫まで4世代10人で暮らした築40年ほどの家を取り壊すことにした。「貧しいなか、苦勞して家を建てた義父の気持ちを思うとつらい」と悩んだが、子や孫のために決断したという。

だが、避難指示の解除に向けた復興拠点の整備のあり方に疑問を感じている。除染が行われるのは宅地や農地など生活空間のみ。津島地区では自宅栽培の野菜や、山で採れたキノコを近所で交換するのがならわしだった。「病院や店もなく、山林のほとんどは除染されない。地域は成り立つのか。帰還の意向を尋ねられても、どう答えてよいのか分からない。」

- (3) 避難指示の解除に向けた復興拠点の整備にあたって、除染が行われるのは宅地や農地など生活空間のみで、山林のほとんどは除染されないため、地域として成り立っていけるのか疑問であること。

82 2021年(令和3年)3月3日 中日新聞(甲G977)

- (1) 原発 安全対策費 5.5兆円に
新規性基準 15年から2倍以上
- (2) 二〇一一年の東京電力福島第一原発事故後、原発の再稼働に必要な追加の安全対策費が、電力十一社の合計で少なくとも五兆五千億円に上がることが、本紙の調べでわかった。十五年の本紙調査と比べ、対策が進んだため二倍以上に膨らんだ。テロ対策施設の建設などでさらなる増加は確実だが、

政府は十五年以降、発電コストの検証を公表しておらず、原発の経済性が改めて問われそうだ。

九社のうち東京電力と関西電力は、対策費用が一兆円を超えた。保有する原発四基をすべて再稼働させた九州電力も九千数百億円に上った。

- (3) 原発の再稼働のための追加の安全対策費が、電力11社の合計で少なくとも5兆5千億円に上ること、また6年前の調査の2倍以上に膨らんでいることがわかったこと。中でも、東電と関電は対策費用が1兆円を超えており、原発の経済性が改めて問われること。

83 2021年(令和3年)3月6日 毎日新聞(甲G978)

- (1) 廃炉道半ば 責任果たす

東電 HD 小早川智明社長

- (2) 東京電力福島第1原発事故からまもなく10年を迎える。東京電力ホールディングス(HD)の小早川智明社長(57)がオンラインで取材に応じ、廃炉の進捗状況について「道半ばであり、責任を果たしていく」と語った。柏崎刈羽原発(新潟県)で2020年9月、所員が他の所員のIDカードを使って中央制御室へ不正入室した問題に関しては、コミュニケーションが不十分な企業文化が根本的な原因との認識を示した。

問：再稼働を目指す柏崎刈羽原発では、安全審査の未完了項目が発覚し、ID不正入室の問題が起きた。原発に対する不信感が解消されない。

答：言い訳できない重大な事案で、重く受け止めている。信頼回復の前に根本的な原因を直していくことが重要だ。本質的には企業文化。原子力部門だけに限らず、コミュニケーションが十分ではなかったことが見え隠れしている。

- (3) 東京電力ホールディングスの小早川社長が、柏崎刈羽原発で所員が他の所員のIDカードを使って中央制御室へ不正入室した問題に関して、言い訳で

きない重大な事案で、コミュニケーションが不十分な企業文化が根本的な原因との認識を示したこと。

84 2021年(令和3年)3月13日 中日新聞(甲G979)

(1) 「脱原発」8割望む

ネット調査 事故10年 増加傾向

- (2) 二〇一一年の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の発生から十年に合わせ、中日新聞「Your Scoop~みんなの取材班」など読者参加型の報道に取り組む全国の地方紙は、連携してエネルギー政策と原発に関するアンケートを実施した。今後の原発政策について、運転開始から四十年超の稼働は控えるなど、脱原発を望む回答が82.3%に達した一方、運転延長や増設、建て替えといった「原発容認」は14.9%にとどまった。

原発政策についての回答として、「運転延長は控え、基数を減らしながら活用」「積極的に廃炉とし、脱原発を急ぐべきだ」「すぐにでも廃炉に」の各項目を合わせた「脱原発」の意見が82.3%に上った。

福島原発事故からの十年間で、原発に対する考え方の変化も尋ねた。「今も変わらず反対」が最多の44.8%。次が「賛成でも反対でもなかったが、反対に傾いている」(13.9%)。「賛成だったが、一定程度縮小しても良い」(12.3%)、「賛成だったが、今は反対だ」(10.2%)と続き、脱原発を望む層が増えてきた傾向がうかがえる。

- (3) 中日新聞を含む全国の地方紙が連携してエネルギー政策と原発に関するアンケートを実施したところ、運転開始から40年超の稼働は控えるなど、脱原発を望む回答が82.3%に達した一方、運転延長や増設、建て替えといった「原発容認」は14.9%にとどまったこと。

また、原発政策について、「運転延長は控え、基数を減らしながら活用」「積極的に廃炉とし、脱原発を急ぐべきだ」「すぐにでも廃炉に」の各項目を

合わせた「脱原発」の意見が82.3%に上ったこと。

原発に対する考え方の変化も尋ねたところ、「今も変わらず反対」が最多の44.8% 次が「賛成でも反対でもなかったが、反対に傾いている」(13.9%)。「賛成だったが、一定程度縮小しても良い」(12.3%)、「賛成だったが、今は反対だ」(10.2%)と続き、脱原発を望む層が増えてきた傾向がうかがえること。

85 2021年(令和3年)3月19日 毎日新聞(甲G980)

(1) 東海第2 運転差し止め

住民避難理由は初

水戸地裁判決「計画不十分」

- (2) 日本原子力発電の東海第2 原発(茨城県東海村)の運転差し止めを周辺住人ら224人が求めた訴訟の判決で、水戸地裁は18日、原電に運転の差し止めを命じた。前田英子裁判長は「実現不可能な避難計画が整えられていると言うにはほど遠い」と指摘し、人格権侵害の危険があると判断した。住民避難を理由とした差し止め判決は初めてとみられる。原電は同日、控訴の意向を示した。

東海第2 原発は首都圏唯一の原発で、30^{km}圏内に国内最多の約94万人が居住する。現在運転停止中で原電が再稼働を目指している。

判決は、避難計画について、住民が無秩序に避難すれば重度の渋滞を招くため避難経路の確立や周知が不可欠にもかかわらず、半径30^{km}圏内の14市町村中9市町村が策定していないと指弾。策定した5市町村や県の計画も道路が寸断された場合には情報を迅速に提供するにとどめるなど、緊急時の防護レベルに不備があり、住民に人格権侵害の具体的危険があると認めた。

- (3) 東海第2 原発の運転差し止めを周辺住人が求めた訴訟の判決で、水戸地裁は18日、「実現不可能な避難計画が整えられていると言うにはほど遠い」

と指摘し、人格権侵害の危険があると判断し、原電に運転の差し止めを命じたこと。住民避難を理由とした差し止め判決は初めてとみられること。

86 2021年(令和3年)3月19日 毎日新聞(甲G981)

(1) 原告「福島教訓生きた」

東海第2差し止め 目頭押さえ歓喜

(2) 茨城だけでな首都圏全体が守られた――。東京から120^{km}に立地し、首都圏唯一の原発である日本原子力発電東海第2原発(茨城県東海村)の運転差し止めを言い渡した18日の水戸地裁判決に、原告の住民らは喜びの声をあげた。2012年の提訴以降、原発の安全性や避難計画への疑問を8年余りにわたって訴えてきた原告らは、再稼働を目指す原電に対し「無謀な計画を断念して」と強調した。

判決は、今月で発生から10年を迎えた福島第1原発事故を例に挙げ、「原子力災害は自然災害に伴って発生することも当然に想定されなければならない」と指摘した。相沢さんは「原発事故の教訓が生かされた」とコメントした。

(3) 東海第2原発の運転差し止めを言い渡した水戸地裁判決は、福島第1原発事故を例に挙げ、「原子力災害は自然災害に伴って発生することも当然に想定されなければならない」と指摘し、原発事故の教訓が生かされた判決と評価されていること。

87 2021年(令和3年)3月19日 朝日新聞(甲G982)

(1) 原発 避難できるか問う

東海第二30^{km}圏94万人 どこへどうやって

自治体、計画策定は難航 原発の外 審査の対象外

(2) 仮に原発で深刻な事故が起きたら、90万人余りをどう避難させるのか――

一。東海第二原発の運転差し止めを命じた18日の水戸地裁判決は、原発の安全対策は認めたものの、周辺住民の避難計画が不十分だと指摘した。原発は運転する側だけでなく、近隣自治体にも大きな問いが投げかけられた。

判決は、原発事故が多く住民に深刻な被害をあたえかねないことなどから「他の科学技術による事故とは質的に異なる」と指摘。原発の施設の安全対策だけでなく、放射性物質が外に出てしまう場合の避難などを準備しなければならないのに、その対策が不十分だと判断した。

判決は、「深刻な渋滞を招き、短時間で避難することは困難」と指摘した。県の担当者は「移動手段の確保もできておらず、渋滞対策まで議論が進まない」と頭を抱える。

判決が不備を指摘した避難計画の実効性は他の原発でも課題になっている。

原発の外に及ぶ避難計画は、5段階ある最後のレベル5にあたる。レベル4までは原発内で対策を強化でき、規制委が新基準で審査しているが、避難計画は対象外だ。水戸地裁判決はレベル4までに欠落や不十分な点はないとしたが、最終段階が欠けているため住民に具体的な危険があると判断した。

(3) 東海第二原発の運転差し止めを命じた水戸地裁の判決は、原発事故が多く住民に深刻な被害を与えかねないことなどから「他の科学技術による事故とは質的に異なる」と指摘し、原発の施設の安全対策だけでなく放射性物質が外に出てしまう場合の避難などを準備しなければならないのにその対策が不十分だと判断したこと。

また、この判決が不備を指摘した避難計画の実効性は他の原発でも課題になっていること。

以上